

平成 27 年度

加賀市各会計決算
審査意見書

平成 27 年度決算に基づく
財政健全化判断比率等審査意見書

加賀市監査委員

発 加 監 第 4 3 号
平成 28 年 8 月 19 日

加賀市長 宮 元 陸 様

加賀市監査委員 浅 井 廣 史

加賀市監査委員 林 俊 昭

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 27 年度加賀市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成27年度 加賀市各会計決算審査意見（公営企業会計を除く）

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	決算の概要等	15
1	一般会計、特別会計	15
	歳入	19
	歳出	24
2	参考資料	25

平成27年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	31
第2	審査の期間	31
第3	審査の方法	31
第4	審査の結果	31

病院事業会計

1	決算の概要	32
2	審査意見	37
3	参考資料	39

水道事業会計

1	決算の概要	44
2	審査意見	47
3	参考資料	49

平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	59
第2	審査の期間	59
第3	審査の方法	59
第4	審査の結果	59

1 健全化判断比率	5 9
2 資金不足比率	6 0

注記

- 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し単位未満を四捨五入して表示する。
- 比率（%）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 構成比率（%）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指數間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「-」・・・該当数値がないもの。
「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

平成 27 年度 加賀市各会計決算審査意見

(公営企業会計を除く)

第 1 審査の対象

各会計歳入歳出決算等

平成 27 年度 加賀市一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度 加賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 加賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 加賀市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 加賀市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 加賀山代温泉財産区特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 加賀市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 28 年 8 月 5 日から平成 28 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び関係書類との照合点検を行うとともに、関係部局の説明を聴取し、計数の正確性、事務処理の合規性、予算方針に示された行政効果などに意を用いて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、また予算の執行及び会計処理についてもおおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査意見

(1) 決算の状況

① 一般会計及び特別会計（7会計）

平成27年度の決算の状況は、次のとおりである。

形式収支（歳入歳出差引額）と**実質収支**（形式収支一翌年度へ繰り越すべき財源）（単位：百万円）

区分	予算現額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額 形式収支	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支	実質 単年度収支
一般会計 (当初予算)	31,414 (30,200)	30,165	29,251	914	4	910	483
特別会計 (当初予算)	21,559 (20,767)	21,280	21,092	188	0	188	44
合計 (当初予算)	52,973 (50,967)	51,445	50,343	1,102	4	1,098	527

※百万円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。

平成27年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算総額は509億67百万円であり、前年度よりの繰越明許費繰越額8億92百万円と補正予算額11億14百万円を加えた予算現額は529億73百万円である。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が514億45百万円（前年度比3.6%増）、歳出が503億43百万円（前年度比3.6%増）であった。

なお、決算総額には、一般会計と特別会計間で、繰入金・繰出金の重複額28億17百万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が486億28百万円（前年度比3.5%増）、歳出が475億26百万円（前年度比3.5%増）である。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は11億2百万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4百万円を差し引いた実質収支は、10億98百万円の黒字（前年度は10億43百万円の黒字）となった。

これを会計ごとに見ると、一般会計が9億10百万円の黒字、特別会計が国民健康保険特別会計の95百万円の黒字を中心に、1億88百万円の黒字である。

なお、一般会計の黒字額9億10百万円のうち、4億55百万円を財政調整基金に積み立て、4億55百万円は翌年度へ繰り越し、また、特別会計のうち国民健康保険特別会計は、5百万円を介護保険特別会計は、30百万円をそれぞれの事業調整基金に積み立て、残金を国庫精算返還金に充てる財源として翌年度へ繰り越した。

実質単年度収支

一方、実質単年度収支（実質収支を前年度と差し引きした額に基金の積み立て、取り崩しを考慮した収支）では、一般会計が 4 億 83 百万円の黒字であり、特別会計では 44 百万円の黒字となった。会計ごとに主なものを見ると、国民健康保険が 3 百万円、介護保険が 28 百万円、加賀山代温泉財産区が 3 百万円、加賀山中温泉財産区が 10 百万円の黒字である。

市債

一般会計と特別会計を合わせた年度末における市債残高は、546 億 85 百万円で、前年度と比べ 6 億 83 百万円（1.2%）の減である。

なお、病院事業会計 101 億 11 百万円（前年度比 45 億 56 百万円、82.0%増）、水道事業会計 139 億 79 百万円（前年度比 1 億 2 百万円、0.7%増）を含む、全会計の総市債残高は、787 億 75 百万円（前年度比 39 億 75 百万円、5.3%増）である。

本年度の一般会計における市債借入額は、29 億 46 百万円（借換債分 4 億 40 百万円を控除すると 25 億 6 百万円の借入）であり、その主なものは、後年度に国より元利償還金全額が交付税措置される臨時財政対策債が 15 億 22 百万円の起債、一般事業債等で 5 億 12 百万円、合併特例債で 6 億 35 百万円を借り入れ、これらを小学校体育館の非構造部材耐震化工事や小中学校の冷房化、道路改良・整備事業等の財源の一部として充てている。

また、その他に統合新病院建設事業への出資債で 1 億 16 百万円や山中温泉地区の過疎対策としてソフト及びハード事業に充てられる過疎対策事業債では、加美谷線整備事業を含め 1 億 58 百万円がある。

純負債と純収支

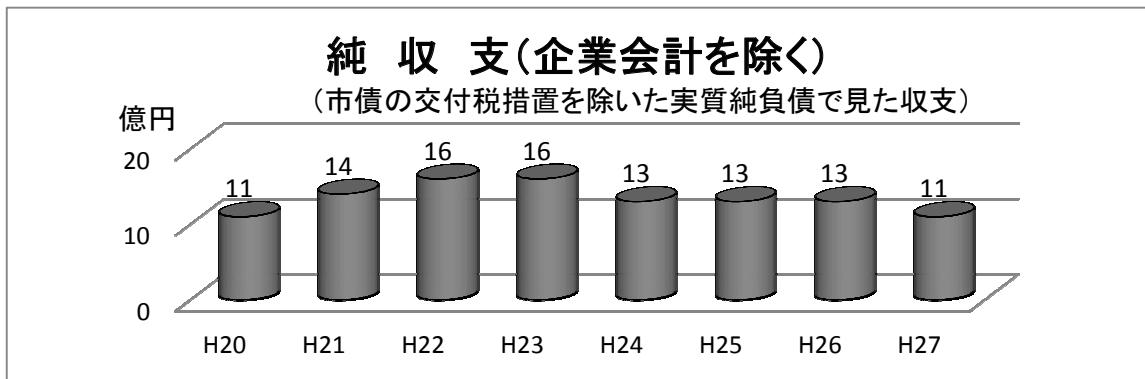
先に、単なる歳入と歳出の差額である「形式収支」11 億 2 百万円に、翌年度へ繰り越す繰越し明許費を補正した「実質収支」10 億 98 百万円に、それに前年度の決算収支の処分としての基金の積み立て、取り崩しを補正したものを「実質単年度収支」5 億 27 百万円としている。

しかし、本年度の基金繰り入れ繰り出し（いわば預金の積み増しや取り崩し）と市債残高の増減（財源不足を借金で調整したもの）を含むものであって、持続可能性を踏まえた真の実力ベースの「純収支」とは言えない。

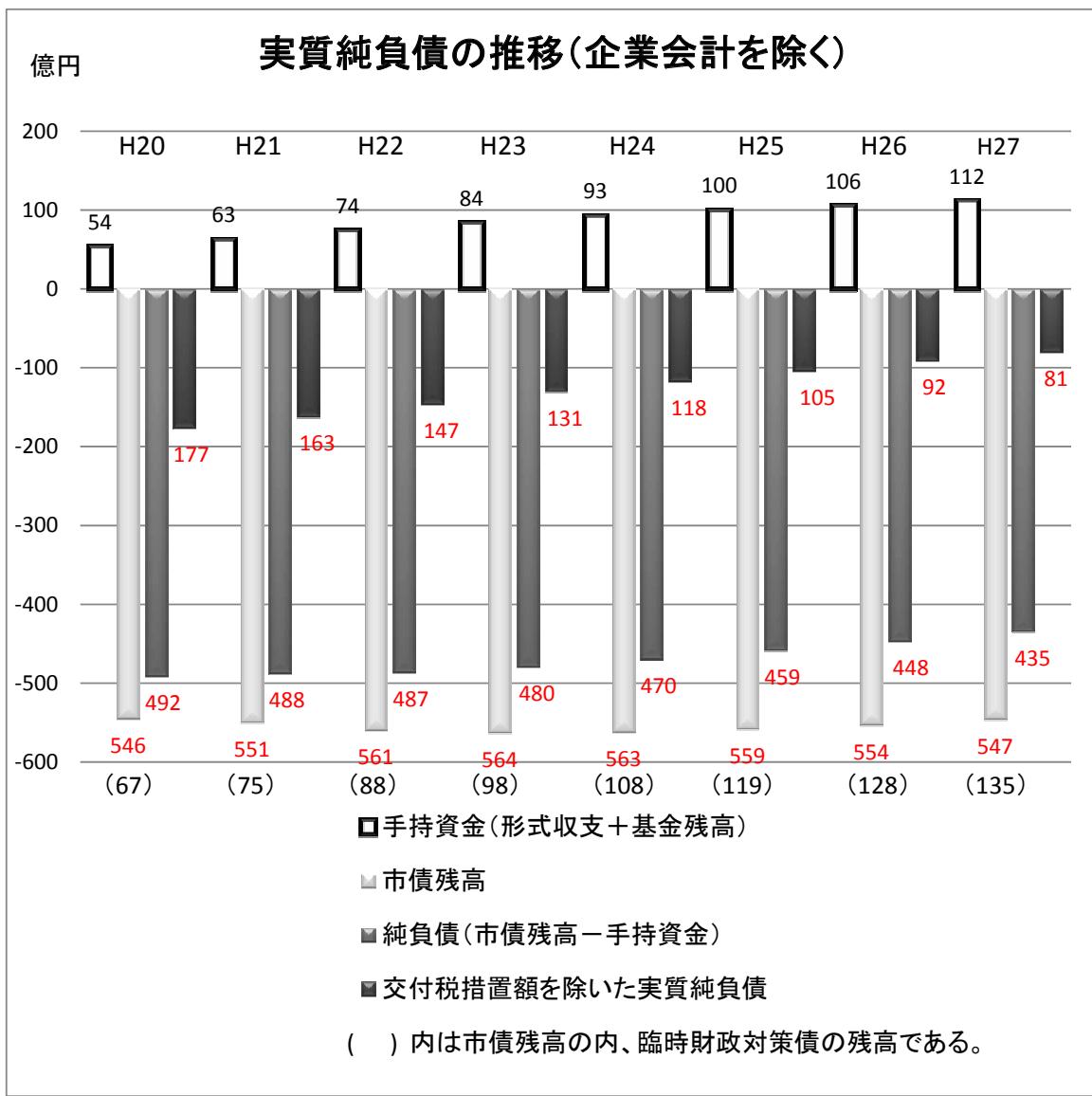
そこで支払準備としての金融資産（手持ち資金）と市債残高を差し引いたものを「純負債」とし、その純負債残高の年間増減額を「純収支」と定義することとする。

また、臨時財政対策債をはじめとする交付税措置を予定する市債は、実質的な市の負担ではないとして、これを除外した場合の年度末純負債残高は 81 億円であり、前年度末 92 億円との差である本年度「純収支」は、11 億円の黒字となる（純収支図）。

次の「実質純負債の推移」で示す通りグロスの純負債では、平成 20 年度 492 億円から 435 億円へ 57 億円改善し、また、交付税措置率を考慮した実質純負債は、平成 20 年度 177 億円から 81 億円へと 96 億円（54.2%）減と着実かつ大幅に改善してきている。



純収支は近年 11~13 億円以上黒字となっており、健全化を旨とした財政運営であると言える。



市債残高は、平成 24 年度より減少傾向にあるが、臨時財政対策債は毎年 10 億円程度増加している。

手持資金は、基金残高の増加により 112 億円に達し、実質純負債は昨年度より更に 11 億円減少した。

② 一般会計

歳 入

- 歳入決算額は、301 億 65 百万円（前年度比 79 百万円、0.3%減）であり、前年度と比べ、地方消費税交付金、県支出金等が増加したものの、市税のほか、保育園保育負担金等を含む分担金及び負担金、国庫支出金、市債などが減少した。

予算との比較においては、市税、地方消費税交付金、地方交付税などの収入が上回り、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債などが下回った。

なお、当初予算では、歳入不足分を財政調整基金の繰り入れで補うとしていたが、前年度同様繰り入れを見送った。

今年度の政策的措置による歳入面への影響として、保育料の18歳以下第3子以降無料化や制度改正等により、分担金及び負担金が前年度比約1億70百万円減少している。また、水と森のふるさと資金寄附金（ふるさと納税）が前年度比96百万円増である。

- 自主財源の歳入全体に占める割合は36.5%で、前年度の37.7%から1.2ポイント低下したが、これは財産収入等が増加した一方で、それ以上に市債や国庫支出金が減少したためである。また、自治体の裁量で使用できる一般財源の、歳入に対する構成比率は、69.9%である（前年度は68.0%）。
- 歳入の根幹をなす市税は、前年度と比べて2億82百万円（3.0%）減少し、歳入全体に占める割合は30.4%となっている。現年度課税分の収納率は96.6%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。内訳を見ると入湯税において、収入済額、収納率とともに増加が見られるが、固定資産税、都市計画税の収入済額が減少している。
- また、市税その他を含めた不納欠損の全体額は、1億42百万円（前年度比36百万円、34.2%増）で、前年度より増加している。

収入未済額は、28億45百万円（前年度比23百万円、0.8%減）減少しているが、依然として高い水準にあり、その大部分は事業を停止した法人等の固定資産税の滞納額が占めている。負担の公平性と自主財源確保のため、適正・公正な賦課・徵収を心がけ、滞納処分等による収納率の改善に引き続き努力する必要がある。

歳 出

- 歳出決算額は、292億51百万円（前年度比97百万円、0.3%減）である。
- 予算現額と決算額の差額21億63百万円から、翌年度への繰越額10億20百万円を除いた不用額は11億43百万円（前年度比14百万円増）であり、商工振興費（主に機械設備貸与資金）、下水道事業特別会計への繰出金、電算管理費等で比較的大きな不用額が生じている。
- 歳出決算額を前年度と比較すると、大きく減少しているものは、加賀市文化会館や加賀体育館、中学校体育館の天井材等の耐震化事業の皆減による教育費の4億66百万円の減、道路改良事業費の減少等による土木費の1億6百万円の減、統合新病院建設事業に対する出資金の減少等による衛生費の2億21百万円の減などである。また、増加しているものは、プレミアム商品券事業費の皆増等による商工費の1億88百万円の増、ふるさ

と納税寄附金の返礼費用の増加やマイナンバー制度導入に係るシステム改修費等による総務費の2億93百万円の増、借換債の増加等による公債費の1億75百万円の増、三温泉観光誘客助成事業を含めた観光振興費で32百万円の増などである。

- ・ また、歳出のうち、性質別分類のひとつである義務的経費について見ると、これを構成する扶助費は年々増加しているが、扶助費のほか人件費、公債費ともに増えている。これら支出が義務づけられている経費（義務的経費）の歳出全体に占める割合は54.3%となり、前年度に比べて2.1ポイント増加している。なお、公債費の元となる市債の年度末残高は、367億82百万円（前年度比7億23百万円、1.9%減）であり、前年度に引き続き減少している。

③ 特別会計

国民健康保険特別会計

- ・ 決算額は、歳入が100億25百万円（前年度比10億8百万円、11.2%増）、歳出が99億30百万円（前年度比10億28百万円、11.5%増）であり、形式収支は、95百万円の黒字となっている。国庫精算返還金に充てる財源として、翌年度に繰り越す額90百万円を差し引いた5百万円が実質的な黒字額である。
- ・ 保険税収入は、前年度と比較すると年間平均被保険者数（18,041人、前年度比906人、4.8%減）の減少や保険税の軽減拡大により、19億18百万円（前年度比1億7百万円、5.3%減）減少した。

現年度課税分収納率は、92.0%（前年度比0.4ポイント増）、滞納繰越分収納率が7.8%（前年度比0.4ポイント増）となった。

- ・ 歳出の61.8%を占める保険給付費は、被保険者数の減少にもかかわらず61億32百万円（前年度比71百万円、1.2%増）となった。

保険加入者の総医療費73億円（一人当たり40万円）から、本人負担分等を差し引いた、保険給付費61億円（一人当たり34万円）の財源の内訳は、保険税が19億円（一人当たり11万円）であり、残り約3分2部分が国・県・市や他の健保団体（支払基金）の負担金となっている。

また、年齢別に見ると60歳～74歳の加入者数が全体の57.3%、医療費でも全体の69.4%と大きな比率を占めている。

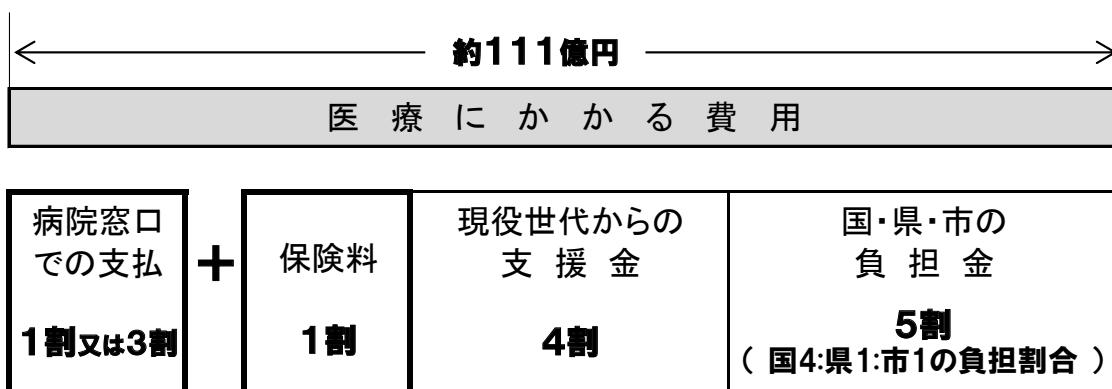
- ・ 収入未済額は12億99百万円（前年度比49百万円、3.6%減）、不納欠損額は、93百万円（前年度比17百万円、15.4%減）である。

後期高齢者医療特別会計

- ・ 決算額は、歳入が8億7百万円（前年度比6百万円、0.7%減）、歳出が8億3百万円（前年度比6百万円、0.8%減）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支5百万円を、翌年度へ繰り越している。
- ・ 後期高齢医療制度は、石川県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっており、加賀市の本会計は、保険料を徴収して広域連合に納める役割を担っているにすぎない。

- ・ 保険料の現年度分の収納率は、98.9%と前年度比0.2ポイント減少した。
- ・ 加賀市の平成27年度の後期高齢者医療の対象者(11,063人)一人当たりの年間医療費は100万円を超えており、医療費総額はおよそ111億円に達している。本人窓口負担が1割(高所得者は3割)で、残りを保険料(1割)、国・県・市の負担金(5割)、若年層の社保・国保等からの支援金(4割)で賄っている。
- ・ 市の一般会計からの支出を見ると、保険料の軽減対策としての繰り出し金が2億12百万円、県広域連合へ療養給付費負担金として8億69百万円、その他を合わせて11億36百万円の支出である。以下、医療費(事務費等を除く)にかかる概略図を示す。

後期高齢者医療制度の理論上の財源



介護保険特別会計

- ・ 決算額は、歳入が68億80百万円(前年度比1.2%増)、歳出が68億1百万円(前年度比0.9%増)であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支80百万円のうち介護保険事業調整基金として30百万円を積立て、国庫支出金等返還金として50百万円を翌年度へ繰り越している。
- ・ 介護保険料収入は、第6期介護保険事業計画(平成27~29年度)における保険料の増額改定と被保険者数の増加に伴い、前年度と比べ6.6%増加し14億81百万円(被保険者22,353人一人当たり66,300円)となった。現年度分保険料の収納率は97.7%(前年度比0.2ポイント増)であり、滞納繰越分(過年度分)の収納率は8.9%(前年度比0.6ポイント減)であった。
- ・ 保険給付費は、要介護認定者の増加や居宅サービス利用の増加が見られたものの、介護報酬の減額改定等により、前年度と比べて31百万円(0.5%)とわずかに増加し、64億19百万円(被保険者一人当たり29万円、要介護・要支援者一人当たり164万円)となった。この保険給付費は、負担割合に従って保険料14億円、他の健康保険等からの拠出金18億円、国・県の負担金24億円、市の負担金8億円で賄っている。つまりところ、給付費の半分の32億円が国・県・市の税でまかなわれている。

- ・ 収入未済額は 1 億円（前年度比 3 百万円、3.0%増）となった。また、加賀市の第 1 号被保険者に対する 65 歳以上の認定者数の割合は、17.3%（平成 28 年 3 月末）であり、県内集計 17.9%を 0.6 ポイント下回っているが、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、保険料の収納率向上に努めるとともに、地域包括ケアシステム等により介護予防を推進し、保険給付費の増加抑制を図る必要がある。

下水道事業特別会計

- ・ 決算額は、歳入が 32 億 59 百万円（前年度比 32.3%増）、歳出が 32 億 59 百万円（前年度比 32.6%増）で、形式収支は 19 千円の黒字となるが、全額翌年度の財源として繰り越すため、実質収支 0 円となっている。しかしながら、建設費の財源や市債償還の負担を平準化するための財源を起債（13 億 5 百万円、借り換えを除くと 11 億 56 百万円）でまかなった上で、一般会計からの繰入金（約 8 億円）にも大きく依存している実態にあり、歳入総額に占める市債と繰入金の比率は、65.8%となり、実質的には大幅な赤字と言える。
- ・ 下水道使用料は、収入済額 6 億 60 百万円（加入戸数当たり年間 60 千円）で、その現年度分収納率は 99.8%で、前年度並みである。
- ・ 受益者負担金を含む収入未済額は、16 百万円（前年度比 22.0%減）、不納欠損額 4 百万円（前年度比 44.1%減）である。うち使用料収入について未済額は、7 百万円（前年度比 28.0%減）、不納欠損額は、1 百万円（前年度比 74.4%減）である。
- ・ 公債費は、16 億 5 百万円（前年度比 1 億 61 百万円、11.2%増）で、元金償還は 12 億 38 百万円、利子償還は 3 億 67 百万円であり、歳出総額の 49.3%を占めている。
- ・ 年度末における市債の残高は、178 億 10 百万円で、前年度比 67 百万円（0.4%増）増加しており、依然として極めて高い水準にあることを考えると（公営企業を含む総市債残高の 22.6%）、今後もなお一層の経営改善に向けた努力が求められる。
- ・ 下水道事業は、市財政にとって大きなウエイトを占め続けており、しかも下水道普及率 58.3%の現状にあっては、全体事業計画の見直しがかねてよりの懸案となっていたが、平成 27 年度に見直し案が検討されたことは、大変重要な一步である。

この見直し案では、公共下水道整備区域を半減させる一方で、平成 24 年度より着手している合併処理浄化槽設置助成の対象区域をさらに倍増させ、現計画では既に実現不可能といえる公共下水道の整備区域を大幅に縮小する方向性が示されている。

そうなれば、全体事業の合理化と将来に向かっての健全経営が進むことで、住み良いまちときれいな水を未来に残す目的に沿った事業の進展がさらに見込まれる。今後はこの見直し案を成案にし、着実に成果につなげてもらいたい。

また、老朽化した加賀市浄化センター（片山津）の更新時期が迫っており、平成 25 年度実施した「下水道処理区統合検討」結果に基づき、より合理的で将来負担の少ない整備方針を早急に市民に示していくことが必要である。

加賀山代温泉財産区特別会計

- ・ 決算額は、歳入が 1 億 22 百万円（前年度比 1 百万円、0.7%増）、歳出が 1 億 20 百万円（前年度比 2 百万円、1.3%減）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支とも 2 百万円の黒字となり、その全額を基金に積み立てた。
- ・ 利用者数は、総湯は減少傾向が続いていたものの、平成 27 年度は増加に転じている。古総湯については、利用者数は極めて低い水準で推移していたものの、やや増加傾向が見られてきているが、財産区の財産としてだけでなく、観光面での利活用の期待値は依然として大きいところである。古総湯の利用促進について、いくつかの検討もしくは提案がなされているが、具体的な進展は今のところ見えていない。観光協会等とも連携し抜本的な対策を講じられたい。

加賀山中温泉財産区特別会計

- ・ 決算額は、歳入が 1 億 59 百万円（前年度比 1.0%減）、歳出が 1 億 53 百万円（前年度比 3.4%減）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、6 百万円（前年度比 4 百万円の増）の黒字であった。
- ・ 菊の湯事業において、近年利用料収入はほぼ同水準を確保しているものの、事業費はやや増加傾向にあり、そのため山中温泉地域振興基金からの繰り入れは、増加傾向にある。繰入額を予算と比較すると 23 百万円に対して、11 百万円を基金から繰り入れている。なお、黒字となった理由は浴場に係る光熱水費等の施設管理費が減少したことによる。
- ・ 地域の利用者が年々減少するなかで、基金に依存した経営では数年のうちに基金の枯渇が懸念される。今後は厳しい事業運営が迫られるが、地域の実情にそった代替措置に工夫を凝らし、収入の確保と経費の削減に努めつつ、地域の財産を守り利用者に視点をおいた計画的な対応に取り組まれたい。

土地区画整理事業特別会計

- ・ 決算額は、歳入歳出とも 28 百万円（前年度比 47.4%減）となった。これは長谷田西地区の事業当初の起債償還の一部が完済したことが主な要因である。
- ・ 長谷田西地区では、3 区画の保留地処分があり、分担金及び負担金は 8 百万円（前年度比 7.8%減）となり、一般会計からの繰入金は、15 百万円（前年度比 52.0%減）となつた。未処分区画は 15 区画である。
- ・ 橋立地区では、前年度の工事完了にともない平成 27 年度は事業の清算事務のみを行つた。
- ・ 年度末における市債の未償還残高は、93 百万円（前年度比 22.3%減）であり、そのうち長谷田西地区区分は、14 百万円（前年度比 61.5%減）、橋立地区区分は、79 百万円（前年度比 4.8%減）となった。毎年の償還金の多くが一般会計からの繰入金でまかなわれていることから、長谷田西地区の保留地に加え、橋立地区の保留地についても、早期に処分または利用を図られたい。

④ 主な財政指標について

財政基盤の強さを示す「財政力指数」(指数 1 に近い方が強い)は、ほぼ前年度並みの 0.570 (前年度比 0.005 ポイント増加)、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、地方消費税交付金等の增收により 91.0% (前年度比 0.7 ポイント減少) となった。

公債費の内の交付税措置される公債費を除いた、元利償還金の財政負担状況等を示す「実質公債費比率」は 9.0% (前年度比 0.7 ポイント減少) である。

財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率は、ともに改善された。

(2) 意見

先に見た純収支や純負債残高の推移（4 頁）、及び財政健全化比率の推移（18 頁）が示すとおり、平成 17 年合併以降、概ね健全な財政運営がなされており評価するところである。

また、財政の健全度を示す財政指標においても、妥当な範囲内にあると考えるが、指数の傾向を大局的に捉えることが重要である。

以上の事を念頭に置いて次に幾つかの点について意見を述べたい。

歳入において、主に政策的措置により増額したものは、財産収入が旧菅谷小学校の財産処分による増加等で約 1 億円、寄附金がインターネットを活用したふるさと納税（水と森のふるさと資金寄附金）の増加等で 1 億 64 百万円となった。一方、政策的措置により減額したものは、分担金及び負担金が保育料の 18 歳以下第 3 子以降無料化による減額等で 2 億 98 百万円であり、歳入減を伴う施策に対して、積極的に歳入増に努めた結果として評価するものである。財産処分等は臨時収入でもあるので、恒久的な財源確保について今後もさまざまな可能性を検討して頂きたい。特に「ふるさと納税」は、職員の創意工夫で増えるものであり、また返礼品の種類によっては、これをきっかけに当市を訪問する人も増えることが考えられるから、地元産業に対する波及効果もある。この制度については、種々問題が指摘されているが、有数の観光地を擁する当市としては、積極的に試みてほしい。

市税は言うまでもなく歳入の基幹部分である。当市においてはバブル崩壊以降滞納額が累増していた時期もあったが、近年、担当者の様々な取り組みにより現年度収納率は毎年改善しており、大いに評価したい。一方、過年度分の収入未済額（滞納繰越額）は現在 28 億円以上に累積しており、危惧するところであるが、部内で恒常に法的措置の研究を行い、効果的な対応を試みることで、早期に整理されるよう努められたい。

形式収支においては、財政規律に則った抑制的な財政運営がなされており、一般会計・特別会計を含め、ほぼ昨年度並みの 11 億円の黒字となった。そのうち 5 億円を基金に積み増し、6 億円を次年度に繰り越した。

基金については、中期財政計画（平成 27 年度修正版）において数値目標（20 億円以上）が示されており、使途については合併後の交付税一本化算定による交付税減額や、北陸新幹線加賀温泉駅周辺整備などに備えるための財源とされている。しかしながら、年度末残高は財政調整基金で 47 億円、一般会計合計で 86 億円、特別会計を含めると 101 億円を超えており、特に財政調整基金は中期財政計画の数値目標の 2 倍以上に積み上がっている。「将来へ

の備え」を適正に見込んだうえで財政計画を見直すと共に、投資の必要性と需要喚起を見極めたうえで積極的に基金を運用してもらいたい。

また、予算執行については、財務規則に基づいて適正に執行されているものと思われるが、限られた財源の有効利用の観点からも、公平公正な競争原理が働くような契約事務執行に努められたい。

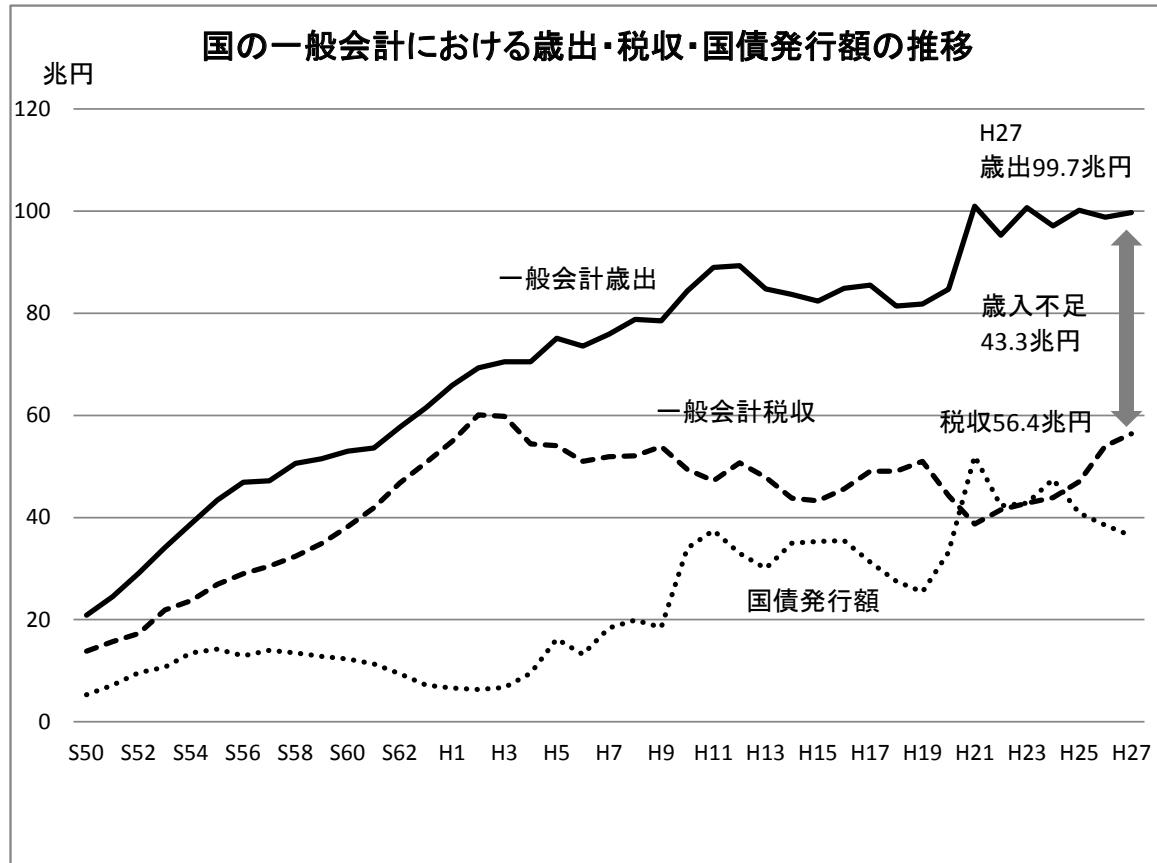
平成 27 年 6 月に公表された公共施設マネジメント計画においては、人口減少や少子高齢化を見据えた公共施設管理のあり方を示したが、具体的計画は個別の施設ごとに検討されることとなっている。今現在、検討されている主な取り組みとしては、公立保育園の統廃合計画と小学校の統廃合計画がある。これらの計画推進にあたっては、市民に対する丁寧な説明と理解が必須であり非常に困難を伴うものと思われるが、その際、コスト面を前面に出すのではなく、社会環境の変化に対応した公共施設の管理方法を供に考える方向で対処してほしい。また、不要になった施設は民間活用の検討や、再利用の見込めない施設は早急に取り壊すなどして環境保全にも配慮頂きたい。

市の財政は、地方交付税や国・県の補助金や交付金などを通じて上部団体の財政状況と深く関連している。後載の参考図（13 頁）が示すように、国及び地方の長期債務残高は既に 1,000 兆円を超え、GDP 比 207% にも達している。このような状況については様々な議論があるところであるが、市政運営の参考にあげておく。

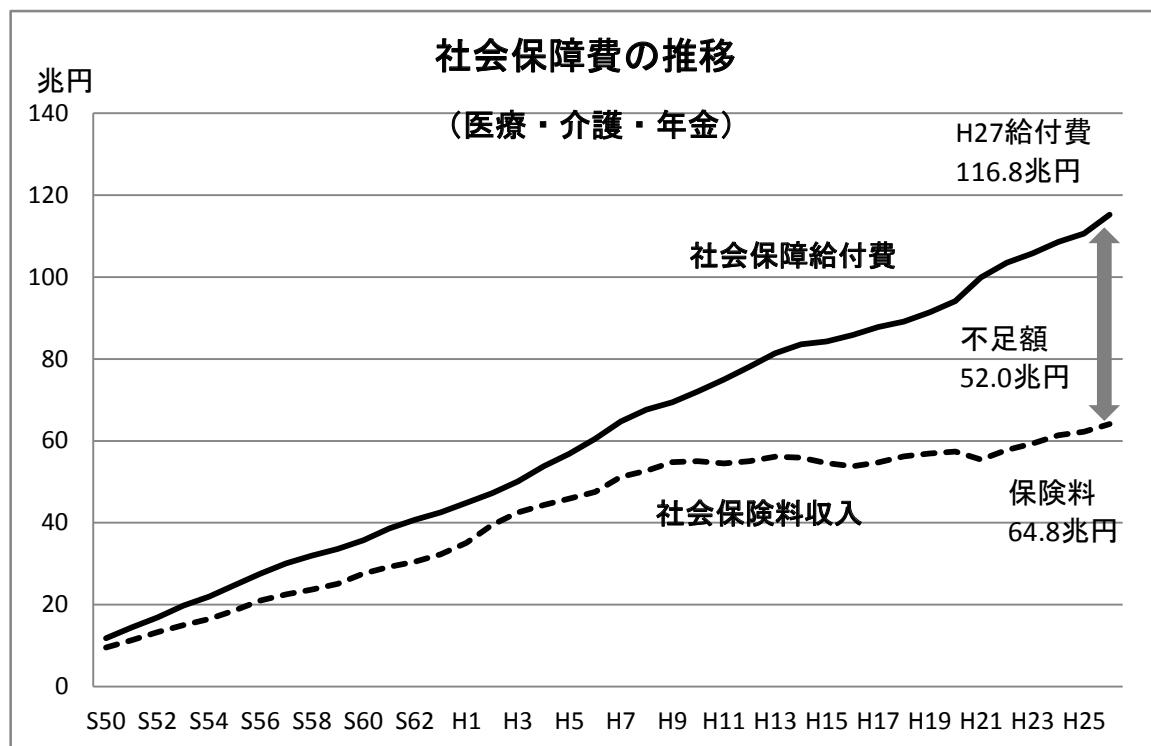
（注）審査意見の文中及び後載の表は、原則として百万円単位又は億円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

(3) 国・県・市の債務状況

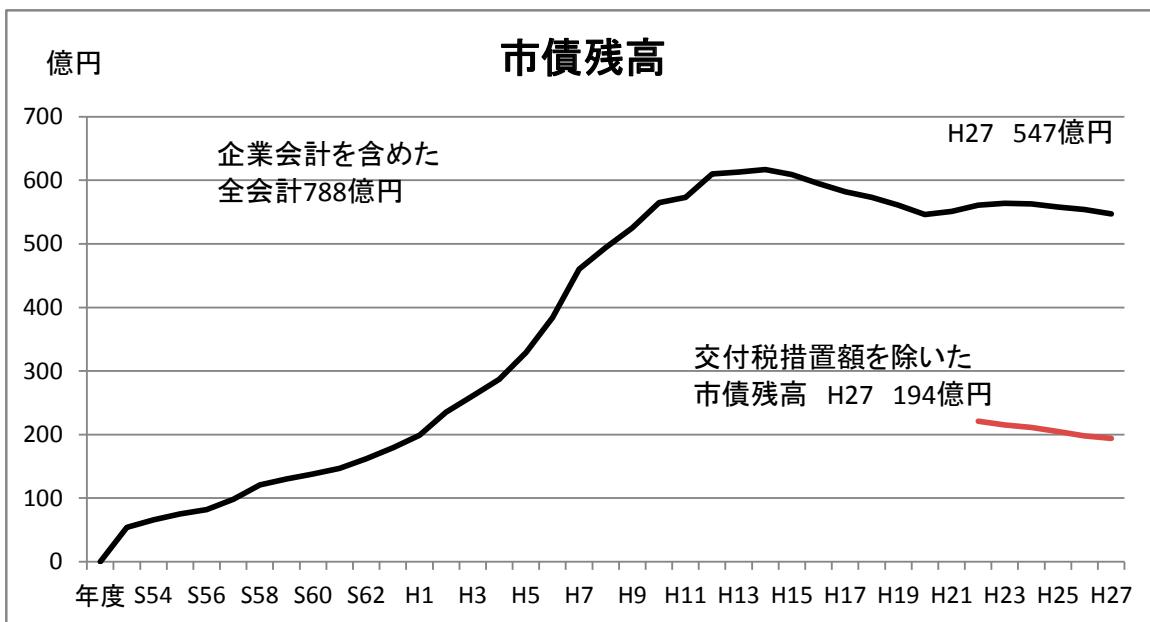
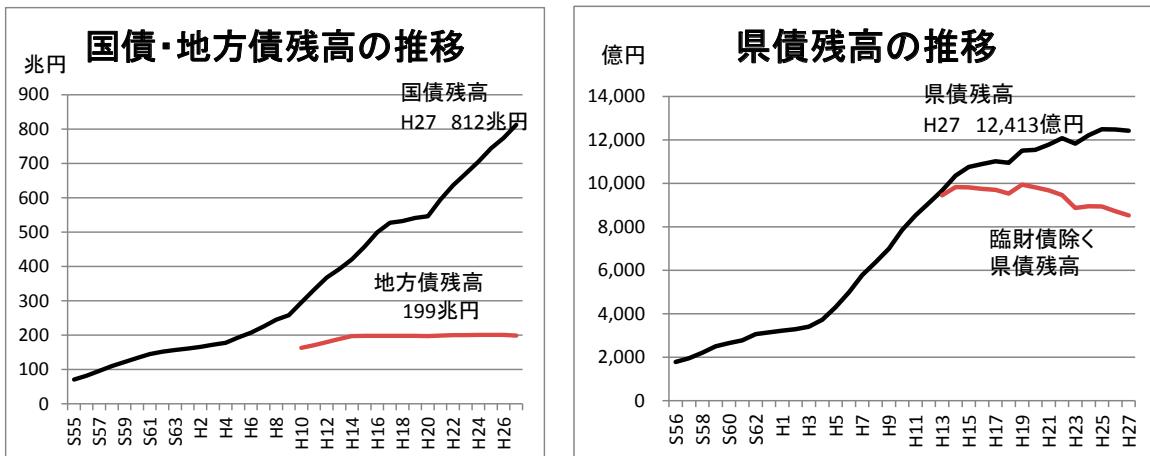
① 国の一般会計における歳出・税収・国債発行額の推移



② 国の社会保障給付費と保険料収入の推移



③ 国債残高と県債・市債残高の推移



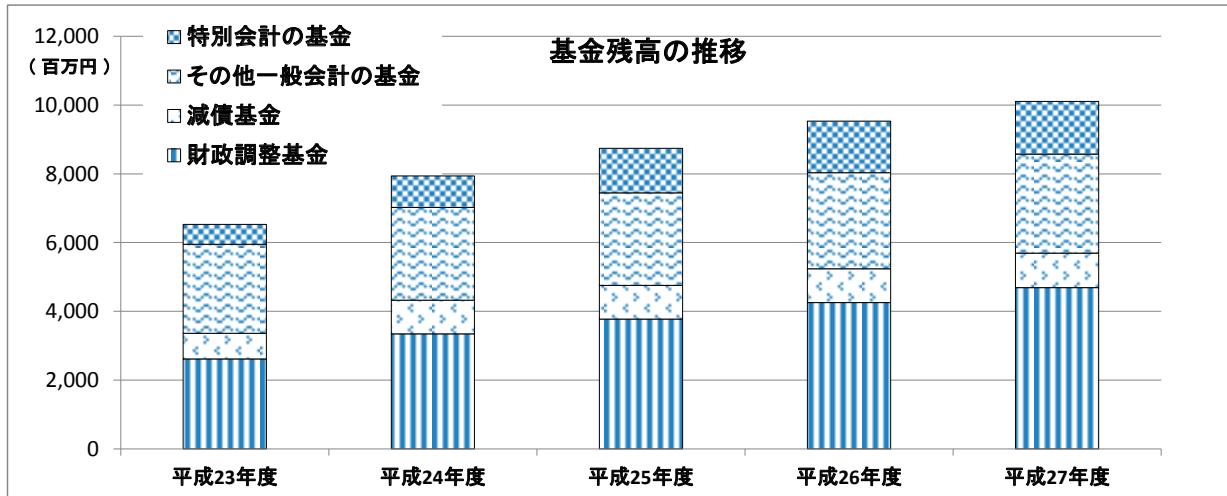
一人当たりの債務残高（万円）				
国 債		639		
地 方 債	石川県（一般会計）	105	全国自治体平均	157
	加賀市（一般会計）	53		
加賀市民 合計		797	全国民平均	796

参考 財政制度等審議会 平成 28 年度予算編成に関する資料、石川県「財政のあらまし（平成 28 年 6 月）」

(4) 基金残高の推移（各年度5月31日現在）

会計区分	基金名	年度末現在高				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	財政調整基金	2,617,558	3,346,976	3,777,038	4,256,193	4,690,085
	減債基金	746,190	977,246	979,197	980,584	1,001,352
	福祉基金	16,341	16,351	-	-	-
	国際交流基金	94,856	92,446	90,096	80,776	70,288
	農林業活性化基金	18,000	18,000	-	-	-
	九谷焼技能後継者育成基金	1,402	1,303	1,304	3,256	2,902
	山中伝統漆器後継者育成基金	4,920	4,443	4,087	4,092	4,095
	三森良二郎奨学基金	265,871	261,516	257,092	252,613	248,116
	奨学基金	13,210	12,380	11,551	10,725	9,892
	紙谷用水路管理基金	7,002	7,086	7,509	7,766	8,019
	山中温泉地域振興基金	114,449	104,088	91,718	78,332	67,389
	山中温泉医療センター基金	38	38	-	-	-
	まちづくり振興基金	1,689,730	1,698,689	1,687,379	1,681,436	1,676,638
	環境基金	3,343	3,307	3,191	3,309	2,961
	職員退職手当基金	120,081	210,154	300,470	390,732	471,001
	環境美化センター施設整備基金	107,590	143,154	178,936	212,258	245,710
	産業人材育成基金	64,021	59,763	56,099	51,880	48,755
	交通安全基金	-	-	-	20,000	19,014
	学校施設整備基金	-	-	-	-	7,070
定額運用基金	美術品等購入基金	60,000	60,000	-	-	-
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	5,000	-	-	-
	一般会計合計	5,949,602	7,021,940	7,445,667	8,033,951	8,573,287
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業調整基金	13	302,410	627,690	786,990	810,095
介護保険特別会計	介護保険事業調整基金	361,954	362,340	417,972	445,359	452,480
	介護保険財政安定化基金	-	4,554	2,285	-	-
加賀山代温泉財産区特別会計	加賀山代温泉財産区事業調整基金	77,039	97,456	93,010	92,676	92,743
加賀山中温泉財産区特別会計	加賀山中温泉財産区事業調整基金	142,283	148,875	155,341	171,784	177,647
合 計		6,530,891	7,937,575	8,741,965	9,530,760	10,106,253

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。



第6 決算の概要等

・加賀市には一般会計のほか、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険特別会計など7特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

1 一般会計、特別会計

(単位:千円、%)

会 計	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額	繰越明許費 繰越額	基 金 積立額	翌年度 繰越額
一 般 会 計	31,413,658	30,164,620	96.0	29,250,832	93.1	913,788	3,839	455,000	454,949
特 別 会 計	国民健康保険	10,029,606	10,024,622	99.9	9,929,704	99.0	94,918	0	4,918
	後期高齢者医療	829,245	807,368	97.4	802,566	96.8	4,802	0	0
	介護保険	6,939,542	6,880,116	99.1	6,800,613	98.0	79,503	0	29,761
	下水道事業	3,427,610	3,259,380	95.1	3,259,361	95.1	19	19	0
	加賀山代温泉財産区	135,000	121,987	90.4	119,501	88.5	2,486	0	2,486
	加賀山中温泉財産区	168,400	158,589	94.2	152,561	90.6	6,028	0	3,348
	土地区画整理事業	29,975	28,073	93.7	28,073	93.7	0	0	0
	小 計	21,559,378	21,280,135	98.7	21,092,379	97.8	187,756	19	40,513
合 計	52,973,036	51,444,755	97.1	50,343,211	95.0	1,101,544	3,858	495,513	602,173

- ・一般会計は歳入歳出差引額が913,788千円で、その内翌年度へ繰越される事業費に充てる財源3,839千円及び財政調整基金への積立額455,000千円を差し引いた454,949千円が翌年度繰越額となる。
- ・国民健康保険特別会計の翌年度繰越額90,000千円は、28年度に予定している国庫精算返還金の財源である。
- ・介護保険特別会計の翌年度繰越額49,742千円は、国庫支出金等返還金の財源である。
- ・国民健康保険・介護保険・山代温泉財産区、加賀山中温泉財産区の各特別会計は、歳入歳出差引残額の一部又は全部を基金に積み立てた。

一般会計からの繰出金(各特別会計繰入金)

(単位:千円、%)

会 計	平成27年度	歳入に占める割合	平成26年度	歳入に占める割合	27年度-26年度	増減率
國民健康保険	729,323	7.3	625,514	6.9	103,809	16.6
後期高齢者医療	245,253	30.4	238,155	29.3	7,098	3.0
介護保険	972,509	14.2	925,291	13.6	47,218	5.1
下水道事業	839,421	25.8	829,955	33.7	9,466	1.1
加賀山代温泉財産区	0	-	0	-	0	-
加賀山中温泉財産区	11,000	6.9	13,500	8.4	△ 2,500	△ 18.5
土地区画整理事業	19,776	70.4	36,178	67.8	△ 16,402	△ 45.3
合 計	2,817,282	-	2,668,593	-	148,689	5.6

- ・表中的一般会計からの繰入金のほか、平成26年度介護保険特別会計には、介護保険財政安定化基金からの繰入金2,289千円があり、平成26年度加賀山代温泉財産区には、加賀山代温泉財産区事業調整基金からの繰入金450千円がある。

会計別歳入額・歳出額（推移）

(単位:千円)

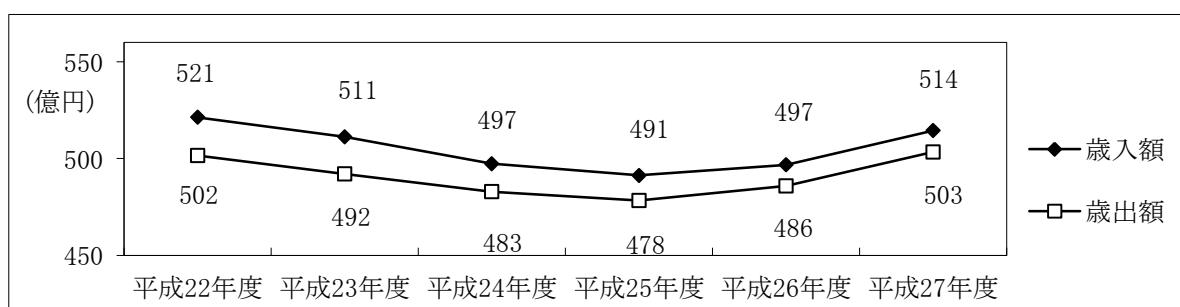
区分 会計		歳入額					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計		(33,266,814) 33,301,674	(31,879,737) 31,944,237	(30,138,429) 30,243,669	- 29,605,147	(30,166,681) 30,243,161	(29,725,032) 30,164,620
特別会計	国民健康保険	9,060,459	9,456,107	9,497,030	9,077,790	9,016,798	10,024,622
	老人保健	8,196	-	-	-	-	-
	後期高齢者医療	723,866	737,624	810,666	813,484	813,112	807,368
	介護保険	5,696,870	5,876,131	6,210,177	6,526,743	6,801,197	6,880,116
	下水道事業	- 2,814,491	- 2,707,734	- 2,654,103	- 2,720,692	- 2,463,584	- 3,259,380
	加賀山代温泉財産区	298,003	140,678	123,244	129,061	121,120	121,987
	加賀山中温泉財産区	157,034	155,730	154,556	165,083	160,228	158,589
	土地区画整理事業	- 71,551	(54,713) 110,153	- 41,586	- 93,777	- 53,399	- 28,073
	小計	- 18,830,470	(19,128,717) 19,184,157	- 19,491,362	- 19,526,630	- 19,429,438	- 21,280,135
	合計	(52,097,284) 52,132,144	(51,008,454) 51,128,394	(49,629,791) 49,735,031	- 49,131,777	- 49,672,599	- 51,444,755

(単位:千円)

区分 会計		歳出額					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計		(31,429,923) 31,464,783	(30,391,598) 30,456,098	(29,228,792) 29,334,032	- 28,619,556	(29,271,209) 29,347,689	(28,811,244) 29,250,832
特別会計	国民健康保険	8,960,459	9,060,796	9,062,676	8,839,306	8,902,188	9,929,704
	老人保健	8,196	-	-	-	-	-
	後期高齢者医療	720,643	734,820	806,150	811,943	808,832	802,566
	介護保険	5,674,050	5,864,994	6,115,785	6,474,864	6,742,207	6,800,613
	下水道事業	- 2,813,365	- 2,707,571	- 2,652,341	- 2,717,291	- 2,458,164	- 3,259,361
	加賀山代温泉財産区	291,196	120,238	121,181	129,061	121,120	119,501
	加賀山中温泉財産区	153,448	152,229	151,222	151,746	157,883	152,561
	土地区画整理事業	- 68,661	(54,713) 110,153	- 41,586	- 93,777	- 53,399	- 28,073
	小計	- 18,690,018	(18,695,361) 18,750,801	- 18,950,941	- 19,217,988	- 19,243,793	- 21,092,379
	合計	(50,119,941) 50,154,801	(49,086,959) 49,206,899	(48,179,733) 48,284,973	- 47,837,544	- 48,591,482	- 50,343,211

・()は、借換債を除いた数値である。

・老人保健制度(65歳以上)は、平成19年度制度廃止、平成22年度に特別会計を廃止した。



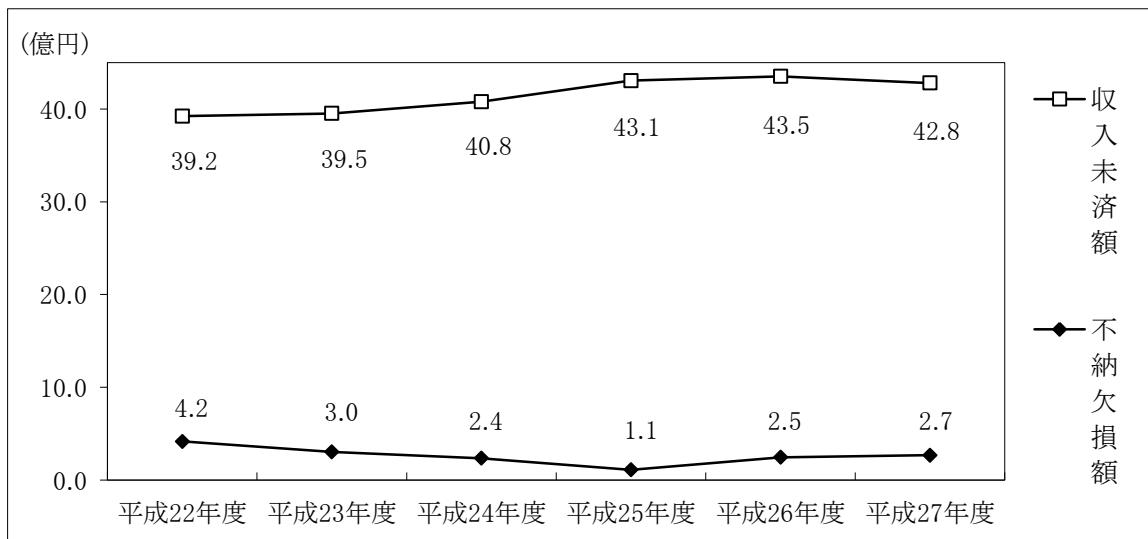
会計別不納欠損額・収入未済額(推移)

(単位:千円)

区分 会計		不 納 欠 損 額					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計		224,845	135,191	91,869	43,711	106,135	142,464
(市税)		220,957	133,389	90,310	42,162	104,726	141,803
内 固定資産税・ 都市計画税		(173,589)	(93,358)	(47,393)	(26,337)	(58,292)	(116,463)
(分担金負担金・ 使用料手数料)		3,888	1,802	1,559	1,549	1,409	661
特別会計	国民健康保険	160,345	137,874	115,627	53,331	110,473	93,452
	後期高齢者医療	2,004	2,046	3,841	1,650	2,806	4,042
	介護保険	23,166	23,434	20,737	9,533	19,436	23,852
	下水道事業	5,118	3,162	2,962	1,989	6,613	3,697
	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	227	0	0	0	0	0
	土地区画整理事業	0	0	0	0	0	0
合 計		415,705	301,707	235,036	110,214	245,463	267,507

(単位:千円)

区分 会計		収 入 未 済 額					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計		2,317,969	2,409,300	2,585,250	2,770,989	2,867,636	2,844,649
(市税)		2,280,934	2,373,800	2,550,988	2,738,796	2,838,528	2,817,966
内 固定資産税・ 都市計画税		(1,679,206)	(1,779,707)	(1,966,441)	(2,151,288)	(2,292,015)	(2,297,991)
(分担金負担金・ 使用料手数料)		37,035	35,500	34,262	32,193	29,108	26,683
特別会計	国民健康保険	1,456,647	1,410,274	1,366,704	1,394,367	1,347,832	1,299,164
	後期高齢者医療	15,566	15,249	15,148	17,948	17,994	18,261
	介護保険	70,953	67,260	75,565	91,096	97,547	100,430
	下水道事業	62,117	49,363	35,766	31,091	20,976	16,228
	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	土地区画整理事業	0	0	0	0	0	0
合 計		3,923,252	3,951,446	4,078,433	4,305,491	4,351,985	4,278,732



財政指標等の状況(推移)

区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
標準財政規模	百万円	18,498	18,073	17,924	18,121	18,153	18,407
財政力指数(3ヵ年平均)		0.595	0.581	0.567	0.563	0.565	0.570
財政力指数(単年度)		(0.573)	(0.568)	(0.559)	(0.563)	(0.573)	(0.574)
経常収支比率	%	92.0	91.9	91.4	92.0	91.7	91.0
実質収支比率	%	9.6	8.0	4.8	5.3	4.8	4.9
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	13.4	11.8	10.6	10.1	9.7	9.0
将来負担比率	%	100.0	90.1	80.0	72.4	68.7	72.9

【財政指標の説明】 ※説明文中の()数字は、平成27年度の千円単位の数値

- 標準財政規模 市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の大きさで、次の算式で計算され、実質収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率などの分母となる数値。
〔標準税収入額等 (10,432,974) + 普通交付税額 (6,627,985) + 臨時財政対策債発行可能額 (1,345,677) 〕
- 財政力指数 基準財政収入額（市の財政力を一定の方法で合理的に算定した額）を基準財政需要額（市の財政需要を一定の方法で合理的に算定した額）で除した数値の3ヵ年平均値。この数値が1に近いほど財源に余裕があり財政力が強く、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。
〔基準財政収入額 (8,203,110) ÷ 基準財政需要額 (14,290,862) の3ヵ年平均〕
- 経常収支比率 経常一般財源総額（地方税、普通地方交付税、地方譲与税などや臨時財政対策債発行額）のうち、経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の比率で表される。この比率が小さいほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいるとされている。
〔経常経費充当一般財源 (16,984,321) ÷ 経常一般財源総額 (18,666,231) 〕
- 実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）の割合。実質収支が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。実質収支の額の適否を判断する指標であり、大きければ良いというものではなく、一般的には3~5%程度が望ましいとされている。
〔一般会計実質収支額 (909,949) ÷ 標準財政規模 (18,406,636) 〕
- 実質公債費比率 借入金、利子の支払いである公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率には反映されていなかった公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども準元利償還金として経費算入している。18%以上だと、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業の起債が制限される。
- 将来負担比率 一般会計の地方債残高のほか、債務負担行為に基づく将来支出予定額、公営企業等の地方債残高のうち一般会計が繰出金で負担する見込額など、現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍あるのかを指標化したもの。一般的な家計に例えれば、借金の総額が給与収入の何年分に相当するのかを表す。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性も高いということになる。一般市の中長期健全化基準は350%となっている。

歳 入

(1) 一般会計

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の前年度との比較
					対予算	対調定	
31,413,658	33,151,733	30,164,620	142,464	2,844,649	96.0	91.0	△ 78,541

収入済額の款別構成比

(単位:千円、%)

款別	年度	平成27年度		平成26年度		27年度-26年度		増減率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	差引額	構成比率	
① 市 稅		9,155,341	(30.8) 30.4	9,437,196	(31.3) 31.2	△ 281,855	(△ 0.5) △ 0.8	△ 3.0
2 地 方 講 与 税		260,981	(0.9) 0.9	248,786	(0.8) 0.8	12,195	(0.1) 0.1	4.9
3 利 子 割 交 付 金		17,758	(0.1) 0.1	21,995	(0.1) 0.1	△ 4,237	(0.0) 0.0	△ 19.3
4 配 当 割 交 付 金		41,497	(0.1) 0.1	53,296	(0.2) 0.2	△ 11,799	(△ 0.1) △ 0.1	△ 22.1
5 株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金		43,543	(0.1) 0.1	32,642	(0.1) 0.1	10,901	(0.0) 0.0	33.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,438,273	(4.8) 4.8	840,065	(2.8) 2.8	598,208	(2.0) 2.0	71.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		97,256	(0.3) 0.3	93,385	(0.3) 0.3	3,871	(0.0) 0.0	4.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		62,640	(0.2) 0.2	39,381	(0.1) 0.1	23,259	(0.1) 0.1	59.1
9 地 方 特 例 交 付 金		25,621	(0.1) 0.1	26,174	(0.1) 0.1	△ 553	(0.0) 0.0	△ 2.1
10 地 方 交 付 税		7,451,837	(25.1) 24.7	7,463,424	(24.7) 24.7	△ 11,587	(0.4) 0.0	△ 0.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,802	(0.0) 0.0	9,478	(0.0) 0.0	324	(0.0) 0.0	3.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金		297,750	(1.1) 1.1	467,623	(1.6) 1.5	△ 169,873	(△ 0.5) △ 0.4	△ 36.3
13 使用料 及 び 手 数 料		390,446	(1.3) 1.3	398,593	(1.3) 1.3	△ 8,147	(0.0) 0.0	△ 2.0
14 国 庫 支 出 金		4,773,456	(16.1) 15.8	4,878,781	(16.2) 16.0	△ 105,325	(△ 0.1) (0.2)	△ 2.2
15 県 支 出 金		1,994,845	(6.7) 6.6	1,860,295	(6.2) 6.2	134,550	(0.5) 0.4	7.2
16 財 产 収 入		100,457	(0.3) 0.3	30,535	(0.1) 0.1	69,922	(0.2) 0.2	229.0
17 寄 附 金		164,064	(0.6) 0.5	102,966	(0.4) 0.4	61,098	(0.2) 0.1	59.3
18 繰 入 金		37,935	(0.1) 0.1	40,998	(0.1) 0.2	△ 3,063	(0.0) △ 0.1	△ 7.5
19 繰 越 金		463,472	(1.6) 1.5	508,591	(1.7) 1.7	△ 45,119	(△ 0.1) △ 0.2	△ 8.9
20 諸 収 入		391,958	(1.3) 1.3	401,577	(1.3) 1.3	△ 9,619	(0.0) 0.0	△ 2.4
21 市 債		(2,506,100) 2,945,688	(8.4) 9.8	(3,210,900) 3,287,380	(10.6) 10.9	(△ 704,800) △ 341,692	(△ 2.2) △ 1.1	(△ 22.0) △ 10.4
歳 入 合 計		(29,725,032) 30,164,620	(100.0) 100.0	(30,166,681) 30,243,161	(100.0) 100.0	(△ 441,649) △ 78,541	(0.0) 0.0	(△ 1.5) △ 0.3
自 主 財 源		11,001,423	(37.0) 36.5	11,388,079	(37.8) 37.7	△ 386,656	(△ 0.8) △ 1.2	△ 3.4
依 存 財 源		(18,723,609) 19,163,197	(63.0) 63.5	(18,778,602) 18,855,082	(62.2) 62.3	(△ 54,993) 308,115	(0.8) 1.2	(△ 0.3) 1.6
一 般 財 源		21,081,094	(70.9) 69.9	20,568,228	(68.2) 68.0	512,866	(2.7) 1.9	2.5
特 定 財 源		(8,643,938) 9,083,526	(29.1) 30.1	(9,598,453) 9,674,933	(31.8) 32.0	(△ 954,515) △ 591,407	(△ 2.7) △ 1.9	(△ 9.9) △ 6.1

・()は、借換債(平成27年度 439,588千円)を除いた数値である。

・自主財源は○付数字の款で、それ以外は依存財源である。

・一般財源とは、市の裁量で使用できる財源(市税、地方交付税、地方消費税交付金など)。

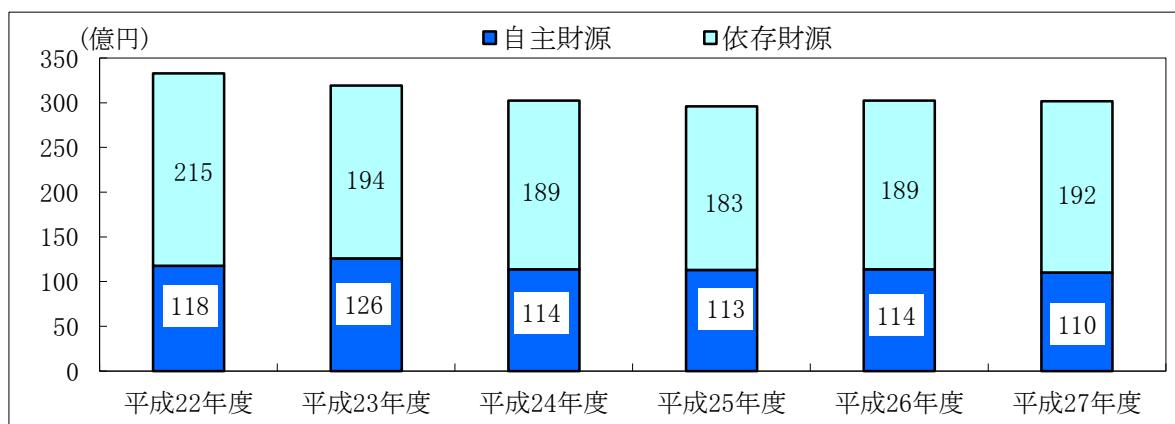
・特定財源とは、使い道が指定されている財源(国・県からの補助金、市債、使用料など)。

歳入の構成(推移)

(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入	33,301,674	31,944,237	30,243,669	29,605,147	30,243,161	30,164,620
内訳	11,757,009	12,588,221	11,389,334	11,304,692	11,388,079	11,001,423
	35.3%	39.4%	37.7%	38.2%	37.7%	36.5%
依存財源	21,544,665	19,356,016	18,854,335	18,300,455	18,855,082	19,163,197
	64.7%	60.6%	62.3%	61.8%	62.3%	63.5%

- ・自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
- ・依存財源…自主財源以外の地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などをいう。

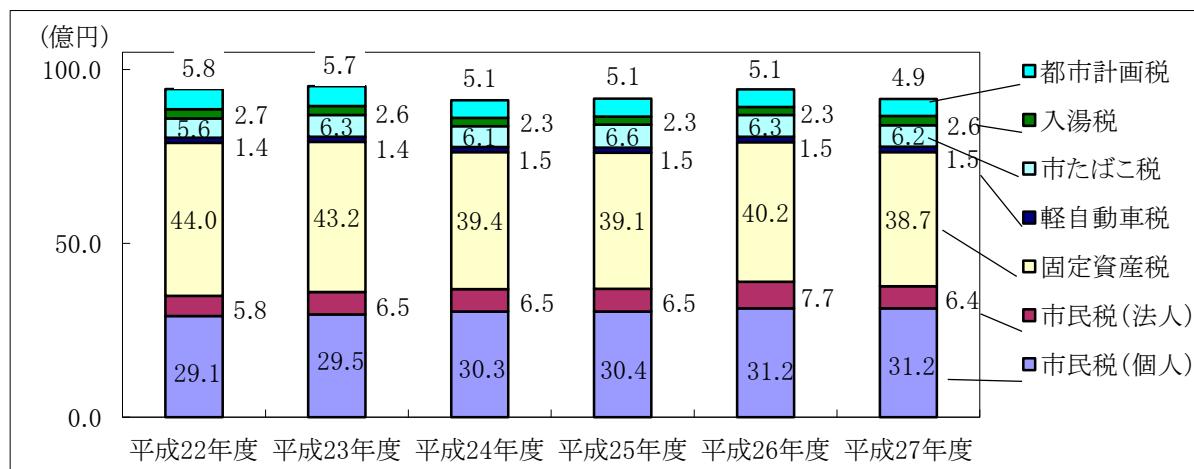


市税収入額(推移)

(単位:千円)

税目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民税(個人)	2,908,740	2,950,904	3,033,702	3,040,796	3,124,719	3,124,810
市民税(法人)	582,915	647,515	648,065	654,330	769,096	635,865
固定資産税	4,404,654	4,322,108	3,943,435	3,914,358	4,019,732	3,869,876
軽自動車税	141,874	144,275	146,125	149,235	151,428	153,997
市たばこ税	557,914	630,031	605,794	661,059	628,554	620,495
入湯税	265,408	258,757	234,989	228,253	230,721	258,320
都市計画税	579,028	568,451	510,796	513,543	512,946	491,978
計	9,440,533	9,522,041	9,122,906	9,161,574	9,437,196	9,155,341

- ・固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む。



主な市税の収納率推移(現年度分)

(単位:%)

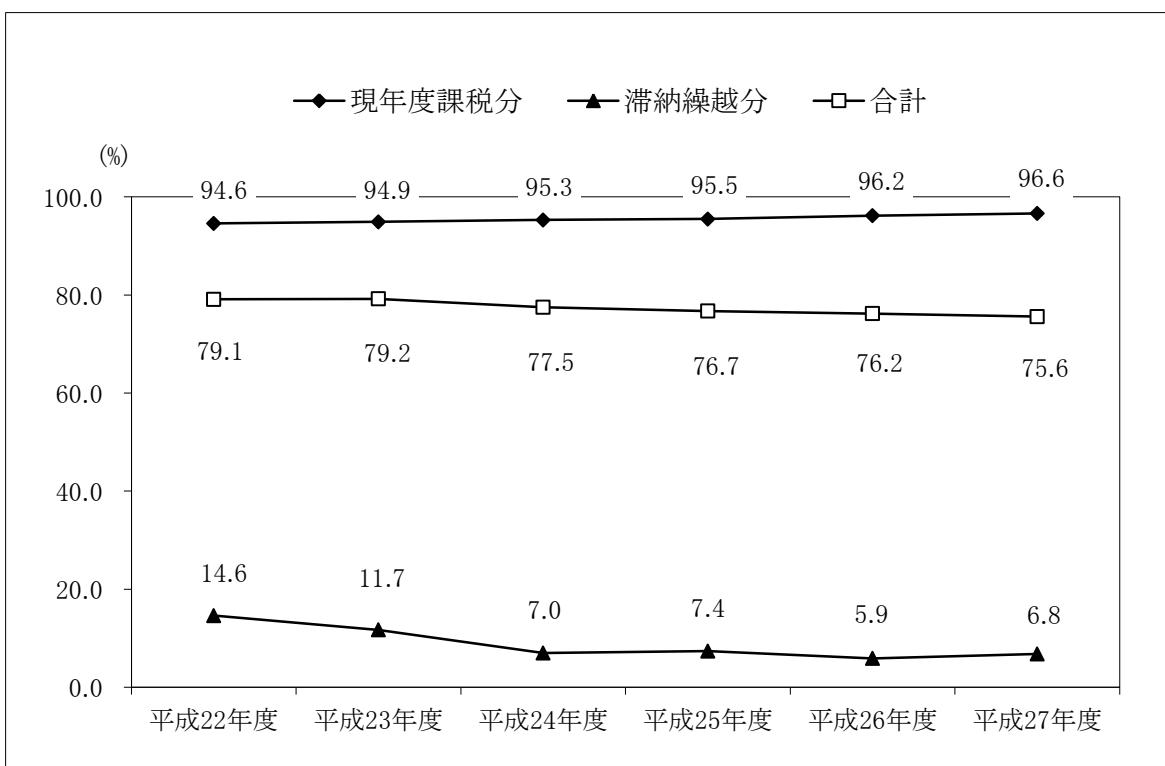
税目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民税(個人)	96.4	96.8	97.1	97.3	97.8	97.7
市民税(法人)	98.6	98.2	99.5	99.1	99.2	99.3
固定資産税	92.7	92.8	93.1	93.2	94.1	94.9
軽自動車税	95.3	95.7	95.7	96.2	96.1	96.5
入湯税	94.7	97.2	96.6	97.6	98.7	99.7
都市計画税	91.0	91.2	91.4	91.7	92.7	93.7

・固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税。

市税の現年度課税・滞納繰越分収納率(推移)

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現年度課税分	94.6	94.9	95.3	95.5	96.2	96.6
滞納繰越分	14.6	11.7	7.0	7.4	5.9	6.8
合計	79.1	79.2	77.5	76.7	76.2	75.6

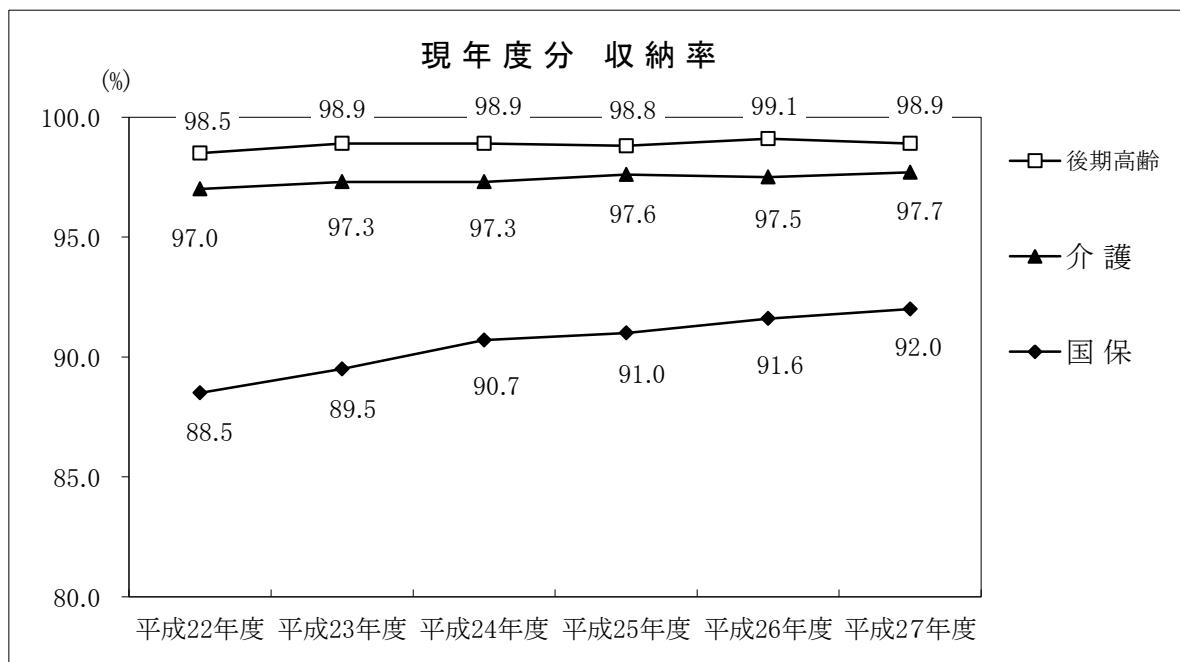


(2) 特別会計

①国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納率(推移)

(単位:%)

項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国 保	現 年 度 分	88.5	89.5	90.7	91.0	91.6	92.0
	滞 納 繰 越 分	7.4	8.3	8.5	8.0	7.4	7.8
	合 計	56.4	59.1	59.5	59.5	58.1	57.9
後 期 高 齢	現 年 度 分	98.5	98.9	98.9	98.8	99.1	98.9
	滞 納 繰 越 分	27.1	26.6	18.4	15.3	12.7	8.8
	合 計	96.7	96.8	96.8	96.8	96.5	96.1
介 護	現 年 度 分	97.0	97.3	97.3	97.6	97.5	97.7
	滞 納 繰 越 分	11.7	11.3	10.1	10.7	9.5	8.9
	合 計	91.5	91.8	93.0	93.0	92.2	92.3

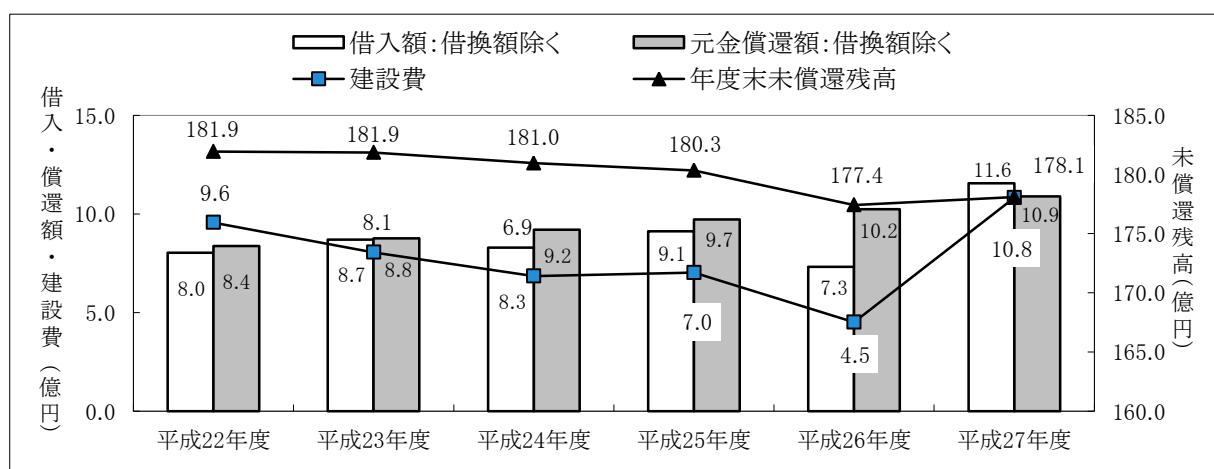


②下水道事業特別会計

市債の借入額、元金償還額及び未償還残高

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度内借入額	803,100	869,400	828,400	911,200	762,520	1,304,956
借換額除く	—	—	—	—	732,200	1,156,000
年度内元金償還額	837,566	876,789	919,297	972,437	1,053,840	1,238,000
借換額除く	—	—	—	—	1,023,520	1,089,044
年度末未償還残高	18,193,402	18,186,013	18,095,116	18,033,879	17,742,559	17,809,515
・借換債発行額	—	—	—	—	30,320	148,956
建設費	955,852	805,034	685,045	701,792	451,203	1,082,550



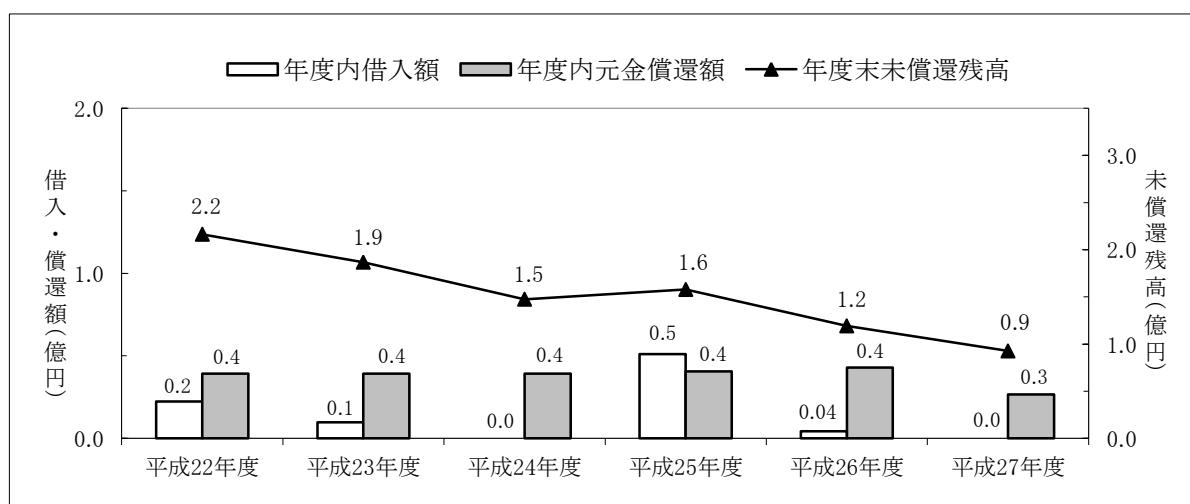
③土地区画整理事業特別会計

市債の借入額、元金償還額及び未償還残高

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度内借入額	22,400	9,700	0	51,000	4,300	0
年度内元金償還額	39,240	39,240	39,240	40,640	42,820	26,580
年度末未償還残高	216,240	186,700	147,460	157,820	119,300	92,720

借換債 55,440千円を除く



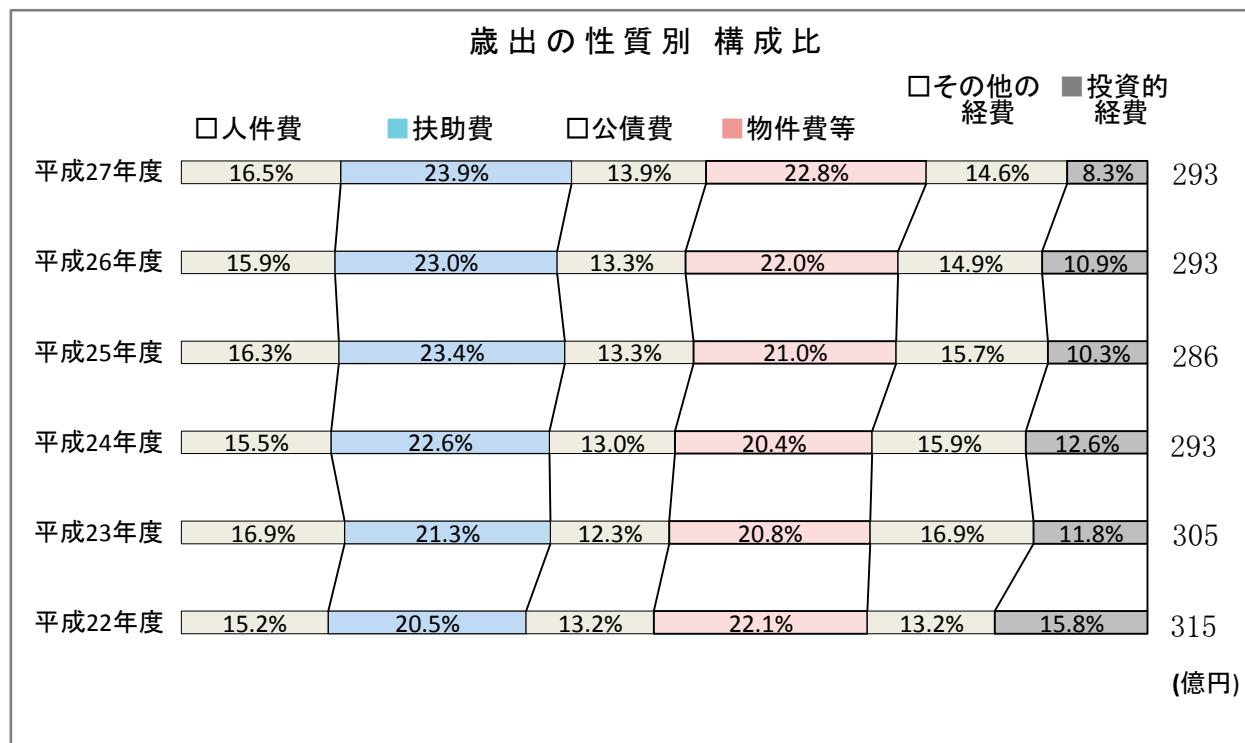
歳 出

歳出の性質別決算額 及び 構成比の状況(推移)

(単位:千円、%)

区分		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		決算額	構成比										
義務的経費	人件費	4,794,204	15.2	5,137,995	16.9	4,550,008	15.5	4,680,132	16.3	4,660,344	15.9	4,812,357	16.5
	扶助費	6,467,160	20.5	6,507,845	21.3	6,631,115	22.6	6,702,434	23.4	6,747,938	23.0	7,004,996	23.9
	公債費	4,166,157	13.2	3,733,905	12.3	3,821,148	13	3,800,783	13.3	3,904,406	13.3	4,079,435	13.9
小計		15,427,521	48.9	15,379,745	50.5	15,002,271	51.1	15,183,349	53.0	15,312,688	52.2	15,896,788	54.3
物件費等		6,948,595	22.1	6,330,676	20.8	6,000,561	20.4	6,014,479	21.0	6,461,398	22.0	6,677,875	22.8
その他の経費		4,137,376	13.2	5,141,302	16.9	4,640,724	15.9	4,479,086	15.7	4,388,264	14.9	4,264,582	14.6
投資的経費		4,951,291	15.8	3,604,375	11.8	3,690,476	12.6	2,942,642	10.3	3,185,339	10.9	2,411,587	8.3
合計		31,464,783	100.0	30,456,098	100.0	29,334,032	100.0	28,619,556	100.0	29,347,689	100.0	29,250,832	100.0

- ・人件費とは、職員給与費・地方公務員共済組合等負担金・退職金・委員等報酬・議員報酬等からなる。
- ・扶助費とは、社会保障制度として生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するために要する経費。
- ・公債費とは、市債の元金及び利子の償還に要する経費をいう。
- ・物件費等とは、物件費・維持補修費・負担金・補助交付金及びその他の経費以外の経費をいう。
- ・臨時職員等の賃金は、人件費ではなく物件費に計上されている。
- ・その他の経費とは、積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金をいう。
- ・投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費からなる。



2 参考資料

(1) 特別会計及び企業会計における一般会計及び各基金からの繰入金

(単位:千円)

会 計	内 容	平成27年度	平成26年度	増 減
国 民 健 康 保 険	一般会計繰入金	729,323	625,514	103,809
	総務管理費繰入金	109,317	106,424	2,893
	保険基盤安定費繰入金	471,738	373,318	98,420
	出産育児費繰入金	17,440	11,766	5,674
	財政安定化支援事業費繰入金	130,828	134,006	△ 3,178
	その他繰入金	0	0	0
	事業調整基金繰入金	0	0	0
	小計	729,323	625,514	103,809
後 期 高 齢 者 療 医	一般会計繰入金	245,253	238,155	7,098
	事務費繰入金	5,848	5,628	220
	広域連合事務費繰入金	27,373	30,891	△ 3,518
	保険基盤安定繰入金	212,032	201,636	10,396
介 護 保 険	一般会計繰入金	972,509	925,291	47,218
	介護給付費繰入金	802,003	798,432	3,571
	介護予防事業費繰入金	7,489	8,255	△ 766
	包括的支援事業費繰入金	16,715	22,868	△ 6,153
	職員給与費繰入金	66,519	27,263	39,256
	事業費繰入金	67,467	68,473	△ 1,006
	低所得者保険料軽減繰入金	11,640	0	11,640
	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	676	0	676
	事業調整基金繰入金	0	0	0
	介護保険財政安定化基金繰入金	0	2,289	△ 2,289
	小計	972,509	927,580	44,929
下 水 道 事 業	一般会計繰入金	839,421	829,955	9,466
	公共下水道費繰入金	589,420	578,271	11,149
	流域下水道費繰入金	147,841	148,048	△ 207
	農業集落排水施設費繰入金	96,325	92,637	3,688
	小規模集合排水処理事業費繰入金	4,172	4,771	△ 599
加賀山代温泉財産区	合併処理浄化槽費繰入金	1,663	6,228	△ 4,565
	事業調整基金繰入金	0	450	△ 450
	一般会計繰入金：山中温泉地域振興基金繰入金	11,000	13,500	△ 2,500
土 地 区 画 整 理 事 業	事業調整基金繰入金	0	0	0
	一般会計繰入金・長谷田西	15,225	31,703	△ 16,478
	一般会計繰入金・橋立	4,551	4,475	76
	小計	19,776	36,178	△ 16,402
合 計		2,817,282	2,671,332	145,950
(内 一般会計繰入金のみ)		(2,817,282)	(2,668,593)	(148,689)

病 院 事 業	合 計	981,302	1,198,275	△ 216,973
加 賀 市 民 病 院	収益の収入	394,409	402,609	△ 8,200
	資本の収入	197,896	193,138	4,758
	小計	592,305	595,747	△ 3,442
山 中 温 泉 医 療 セ ン タ ー	収益の収入	206,367	195,727	10,640
	資本の収入	62,049	83,723	△ 21,674
	小計	268,416	279,450	△ 11,034
統 合 新 病 院	収益の収入	4,581	2,678	1,903
	資本の収入	116,000	320,400	△ 204,400
	小計	120,581	323,078	△ 202,497
水 道 事 業	収益の収入	8,075	42,784	△ 34,709
	資本の収入	31,320	31,900	△ 580
	計	39,395	74,684	△ 35,289

(2) 地 方 債 集 計

(単位:千円)

会 計	平成26年度末残高	年度中借入額	年度中元金償還額	平成27年度末残高	増 減
一 般	37,505,811	2,945,688	3,669,016	36,782,483	△ 723,328
下 水 道 事 業	17,742,559	1,304,956	1,238,000	17,809,515	66,956
土 地 区 画 整 理 事 業	119,300	0	26,580	92,720	△ 26,580
小 計	55,367,670	4,250,644	4,933,596	54,684,718	△ 682,952
加 賀 市 民 病 院	2,856,630	29,000	315,515	2,570,115	△ 286,515
山 中 温 泉 医 療 セ ン タ ー	738,438	1,800	116,472	623,766	△ 114,672
統 合 新 病 院	1,959,400	4,957,600	0	6,917,000	4,957,600
水 道 事 業	13,877,289	679,300	577,269	13,979,320	102,031
合 計	74,799,427	9,918,344	5,942,852	78,774,919	3,975,492

(3) 一般会計 岁出科目別 執行状況

(単位:千円)

科 目		27年度			26年度			27年度-26年度		支出済額 増減率			
款	項	目	科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率		
01	01	01	議 会 費	285,368	278,904	97.7	267,748	258,778	96.6	20,126	1.1	7.8	
02	総務費			3,559,739	3,133,133	88.0	2,978,377	2,839,756	95.3	293,377	△ 7.3	10.3	
	01 総務管理費			2,905,549	2,520,871	86.8	2,410,558	2,300,236	95.4	220,635	△ 8.6	9.6	
	01	01	一 般 管 理 費	541,867	538,339	99.3	533,504	524,533	98.3	13,806	1.0	2.6	
	02	01	人 事 管 理 費	663,714	659,797	99.4	569,715	567,077	99.5	92,720	△ 0.1	16.4	
	03	01	文 書 管 理 費	14,607	11,775	80.6	14,662	10,624	72.5	1,151	8.1	10.8	
	04	01	広 報 広 聴 費	32,705	32,002	97.9	55,773	54,043	96.9	△ 22,041	1.0	△ 40.8	
	05	01	財 政 管 理 費	3,490	3,148	90.2	4,350	4,217	96.9	△ 1,069	△ 6.7	△ 25.3	
	06	01	会 計 管 理 費	6,186	6,070	98.1	5,963	5,916	99.2	154	△ 1.1	2.6	
	07	01	財 产 管 理 費	77,957	73,855	94.7	65,059	59,815	91.9	14,040	2.8	23.5	
	08	01	企 画 費	686,860	388,608	56.6	312,229	266,712	85.4	121,896	△ 28.8	45.7	
	09	01	電 算 管 理 費	307,686	260,022	84.5	187,715	170,068	90.6	89,954	△ 6.1	52.9	
	10	01	公 平 委 員 会 費	247	242	98.0	350	322	92.0	△ 80	6.0	△ 24.8	
	11	01	防犯交通安全対策費	20,585	20,118	97.7	19,569	19,120	97.7	998	0.0	5.2	
	12	01	まちづくり振興費	270,583	265,457	98.1	280,144	274,433	98.0	△ 8,976	0.2	△ 3.3	
	13	01	男女共同参画推進費	1,127	1,030	91.4	995	704	70.8	326	20.6	46.3	
	14	01	都 市 親 善 交 流 費	16,807	14,143	84.1	10,301	9,670	93.9	4,473	△ 9.8	46.3	
	15	01	山 中 温 泉 支 所 費	222,892	208,291	93.4	263,315	247,040	93.8	△ 38,749	△ 0.4	△ 15.7	
	16	01	諸 費	38,236	37,974	99.3	86,914	85,942	98.9	△ 47,968	0.4	△ 55.8	
	02	徴税費			380,052	370,450	97.5	325,672	315,387	96.8	55,063	0.7	17.5
	01	01	税 务 総 務 費	198,997	197,283	99.1	191,183	186,771	97.7	10,512	1.4	5.6	
	02	01	賦 課 徴 収 費	181,055	173,167	95.6	134,489	128,616	95.6	44,551	0.0	34.6	
	03	01	戸籍住民基本台帳費	178,124	152,301	85.5	146,926	144,160	98.1	8,141	△ 12.6	5.6	
	04	選挙費			37,025	35,635	96.2	58,697	45,588	77.7	△ 9,953	18.5	△ 21.8
		01	選挙管理委員会費	15,645	15,598	99.7	11,097	10,928	98.5	4,670	1.2	42.7	
		03	選 挙 費	21,380	20,037	93.7	47,600	34,660	72.8	△ 14,623	20.9	△ 42.2	
	05	統計調査費			32,016	27,094	84.6	11,536	9,520	82.5	17,574	2.1	184.6
		01	統計調査総務費	16	12	75.0	16	15	93.8	△ 3	△ 18.8	△ 20.0	
		02	統 計 調 査 費	32,000	27,082	84.6	11,520	9,505	82.5	17,577	2.1	184.9	
	06	01	監 査 委 員 費	26,973	26,782	99.3	24,988	24,865	99.5	1,917	△ 0.2	7.7	
03	民生費			12,181,135	11,545,071	94.8	11,944,326	11,481,935	96.1	63,136	△ 1.3	0.5	
	01	社会福祉費			5,751,879	5,349,357	93.0	5,497,934	5,316,952	96.7	32,405	△ 3.7	0.6
		01	社会福 祉 総 務 費	752,445	440,729	58.6	563,894	556,719	98.7	△ 115,990	△ 40.1	△ 20.8	
		02	心身障害者福祉費	1,953,840	1,903,218	97.4	1,912,249	1,835,343	96.0	67,875	1.4	3.7	
		03	高 齢 者 福 祉 費	130,281	124,661	95.7	156,486	137,969	88.2	△ 13,308	7.5	△ 9.6	
		04	国 民 年 金 費	5,595	5,537	99.0	7,224	6,550	90.7	△ 1,013	8.4	△ 15.5	
		05	社会福 祉 施 設 費	38,900	37,780	97.1	108,270	107,179	99.0	△ 69,399	△ 1.9	△ 64.8	
		06	国民健康保険事業費	731,756	729,323	99.7	632,849	625,514	98.8	103,809	0.9	16.6	
		08	介護保険事業費	997,736	972,509	97.5	973,002	925,292	95.1	47,217	2.4	5.1	
		09	後期高齢者医療費	1,141,326	1,135,600	99.5	1,143,960	1,122,386	98.1	13,214	1.4	1.2	
	02	児童福祉費			4,659,130	4,519,561	97.0	4,597,402	4,480,173	97.5	39,388	△ 0.5	0.9
		01	児童福 祉 総 務 費	1,586,079	1,523,344	96.0	1,597,010	1,545,118	96.8	△ 21,774	△ 0.8	△ 1.4	
		02	母 子 福 祉 費	23,960	23,653	98.7	22,367	22,366	100.0	1,287	△ 1.3	5.8	
		03	保 育 園 費	2,637,071	2,589,315	98.2	2,575,706	2,540,309	98.6	49,006	△ 0.4	1.9	
		04	児童福 祉 施 設 費	72,060	67,629	93.9	56,035	52,925	94.4	14,704	△ 0.5	27.8	
		05	ひとり親家庭福祉費	339,960	315,620	92.8	346,284	319,455	92.3	△ 3,835	0.5	△ 1.2	
	03	生活保護費			1,770,126	1,676,153	94.7	1,848,990	1,684,810	91.1	△ 8,657	3.6	△ 0.5
		01	生 活 保 護 総 務 費	102,826	93,339	90.8	113,190	97,392	86.0	△ 4,053	4.8	△ 4.2	
		02	生 活 保 護 扶 助 費	1,667,300	1,582,814	94.9	1,735,800	1,587,418	91.5	△ 4,604	3.4	△ 0.3	

科 目		27年度			26年度			27年度—26年度		支出済額 増減率			
款	項	目	科	目	名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率		
04	衛生費				2,827,220	2,746,957	97.2	3,183,485	2,967,664	93.2	△ 220,707	4.0	△ 7.4
	01 保健衛生費				1,452,432	1,396,167	96.1	1,788,233	1,604,326	89.7	△ 208,159	6.4	△ 13.0
	01 保健衛生総務費				183,550	170,982	93.2	180,999	161,308	89.1	9,674	4.1	6.0
	02 健康管理推進費				85,802	83,646	97.5	103,714	94,652	91.3	△ 11,006	6.2	△ 11.6
	03 予防費				169,024	152,769	90.4	177,073	150,091	84.8	2,678	5.6	1.8
	04 病院費				1,006,056	981,302	97.5	1,326,447	1,198,275	90.3	△ 216,973	7.2	△ 18.1
	05 診療所費				8,000	7,468	93.4	-	-	-	7,468	-	皆増
	02 環境衛生費				230,127	222,190	96.6	216,803	205,921	95.0	16,269	1.6	7.9
	01 環境衛生総務費				125,539	122,794	97.8	85,282	83,836	98.3	38,958	△ 0.5	46.5
	02 環境美化費				16,322	15,547	95.3	18,196	15,787	86.8	△ 240	8.5	△ 1.5
	03 環境保全対策費				40,300	37,446	92.9	33,504	29,860	89.1	7,586	3.8	25.4
	05 墓地公園費				7,190	6,117	85.1	10,773	8,850	82.1	△ 2,733	3.0	△ 30.9
	06 自然環境施設費				33,910	33,774	99.6	38,388	37,180	96.9	△ 3,406	2.7	△ 9.2
	07 飲料水供給施設費				6,866	6,511	94.8	30,660	30,408	99.2	△ 23,897	△ 4.4	△ 78.6
	03 清掃費				1,048,433	1,035,888	98.8	1,076,572	1,061,318	98.6	△ 25,430	0.2	△ 2.4
	01 清掃総務費				44,293	42,516	96.0	55,494	54,313	97.9	△ 11,797	△ 1.9	△ 21.7
	02 廉芥処理費				1,004,140	993,372	98.9	1,021,078	1,007,005	98.6	△ 13,633	0.3	△ 1.4
	04 01 小松加賀環境衛生事務組合費				96,228	92,712	96.3	101,877	96,099	94.3	△ 3,387	2.0	△ 3.5
05	労働費				6,545	5,322	81.3	6,843	6,088	89.0	△ 766	△ 7.7	△ 12.6
	01 労働諸費				6,545	5,322	81.3	6,843	6,088	89.0	△ 766	△ 7.7	△ 12.6
	01 労働福祉費				6,545	5,322	81.3	6,843	6,088	89.0	△ 766	△ 7.7	△ 12.6
06	農林水産業費				424,253	363,970	85.8	377,171	312,848	82.9	51,122	2.9	16.3
	01 農業費				358,408	306,843	85.6	307,983	253,542	82.3	53,301	3.3	21.0
	01 農業委員会費				8,683	8,166	94.0	11,351	10,407	91.7	△ 2,241	2.3	△ 21.5
	02 農業総務費				60,138	60,052	99.9	56,748	55,685	98.1	4,367	1.8	7.8
	03 農業振興費				147,197	103,075	70.0	145,188	106,076	73.1	△ 3,001	△ 3.1	△ 2.8
	04 農地費				142,390	135,550	95.2	94,696	81,374	85.9	54,176	9.3	66.6
	02 林業費				54,196	45,628	84.2	60,849	52,158	85.7	△ 6,530	△ 1.5	△ 12.5
	01 林業総務費				20,560	20,034	97.4	20,148	19,186	95.2	848	2.2	4.4
	02 林業振興費				33,636	25,594	76.1	40,701	32,972	81.0	△ 7,378	△ 4.9	△ 22.4
	03 01 水産業振興費				11,649	11,499	98.7	8,339	7,148	85.7	4,351	13.0	60.9
07	商工費				976,415	751,314	76.9	880,246	563,501	64.0	187,813	12.9	33.3
	01 商工費				488,581	318,268	65.1	482,133	178,253	37.0	140,015	28.1	78.5
	01 商工総務費				56,609	56,373	99.6	47,721	46,752	98.0	9,621	1.6	20.6
	02 商工振興費				431,055	261,590	60.7	433,429	130,574	30.1	131,016	30.6	100.3
	03 公設市場費				917	305	33.3	983	927	94.3	△ 622	△ 61.0	△ 67.1
	02 觀光費				487,834	433,046	88.8	398,113	385,248	96.8	47,798	△ 8.0	12.4
	01 觀光総務費				117,550	117,456	99.9	109,258	107,211	98.1	10,245	1.8	9.6
	02 觀光振興費				337,326	285,431	84.6	262,780	253,246	96.4	32,185	△ 11.8	12.7
	03 觀光施設費				32,958	30,159	91.5	26,075	24,791	95.1	5,368	△ 3.6	21.7
08	土木費				2,959,587	2,700,634	91.3	2,993,269	2,806,251	93.8	△ 105,617	△ 2.5	△ 3.8
	01 01 土木総務費				172,242	169,419	98.4	187,190	183,203	97.9	△ 13,784	0.5	△ 7.5
	02 道路橋梁費				1,153,793	1,055,277	91.5	1,197,403	1,140,732	95.3	△ 85,455	△ 3.8	△ 7.5
	01 道路維持費				152,516	143,273	93.9	143,075	139,481	97.5	3,792	△ 3.6	2.7
	02 雪害対策費				222,412	201,998	90.8	183,795	173,998	94.7	28,000	△ 3.9	16.1
	03 道路新設改良費				650,493	590,298	90.7	703,936	669,621	95.1	△ 79,323	△ 4.4	△ 11.8
	04 橋梁維持費				68,450	67,833	99.1	68,100	59,919	88.0	7,914	11.1	13.2
	05 橋梁新設改良費				46,800	38,800	82.9	85,315	84,712	99.3	△ 45,912	△ 16.4	△ 54.2
	06 交通安全施設費				13,122	13,074	99.6	13,182	13,001	98.6	73	1.0	0.6
	03 河川費				20,074	18,910	94.2	25,075	22,360	89.2	△ 3,450	5.0	△ 15.4
	01 河川下水路維持費				16,474	15,411	93.5	15,775	13,061	82.8	2,350	10.7	18.0
	02 河川下水路改良費				3,600	3,499	97.2	9,300	9,299	100.0	△ 5,800	△ 2.8	△ 62.4

科 目		27年度			26年度			27年度－26年度		支出済額 増減率	
款	項	科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
04	01	港 湾 建 設 費	2,762	2,762	100.0	3,690	3,690	100.0	△ 928	0.0	△ 25.1
05	都市計画費		1,513,246	1,371,140	90.6	1,480,800	1,397,682	94.4	△ 26,542	△ 3.8	△ 1.9
	01	都 市 計 画 総 務 費	186,611	185,498	99.4	163,508	159,338	97.4	26,160	2.0	16.4
	02	街 路 事 業 費	212,402	201,192	94.7	293,115	272,473	93.0	△ 71,281	1.7	△ 26.2
	03	下 水 道 事 業 費	924,334	839,421	90.8	879,186	829,955	94.4	9,466	△ 3.6	1.1
	04	土 地 区 画 整 理 事 業 費	24,859	19,828	79.8	44,664	40,158	89.9	△ 20,330	△ 10.1	△ 50.6
	06	公 園 費	149,022	109,904	73.8	86,793	83,744	96.5	26,160	△ 22.7	31.2
	07	景 觀 整 備 費	6,518	6,090	93.4	5,334	4,062	76.2	2,028	17.2	49.9
	08	国 土 調 査 費	9,500	9,206	96.9	8,200	7,952	97.0	1,254	△ 0.1	15.8
06	住宅費		97,470	83,127	85.3	99,111	58,584	59.1	24,543	26.2	41.9
	01	住 宅 管 理 費	16,301	15,361	94.2	16,050	15,617	97.3	△ 256	△ 3.1	△ 1.6
	02	住 宅 建 設 費	23,700	21,822	92.1	15,453	14,328	92.7	7,494	△ 0.6	52.3
	03	住 宅 計 画 総 務 費	57,469	45,944	79.9	67,608	28,639	42.4	17,305	37.5	60.4
09	消防費		1,408,908	1,079,397	76.6	1,173,128	1,131,685	96.5	△ 52,288	△ 19.9	△ 4.6
	01	消 防 費	1,408,908	1,079,397	76.6	1,173,128	1,131,685	96.5	△ 52,288	△ 19.9	△ 4.6
	01	常 備 消 防 費	845,171	840,286	99.4	812,832	799,547	98.4	40,739	1.0	5.1
	02	非 常 備 消 防 費	64,768	64,262	99.2	60,574	59,543	98.3	4,719	0.9	7.9
	03	消 防 施 設 費	127,367	124,383	97.7	236,862	212,522	89.7	△ 88,139	8.0	△ 41.5
	04	水 防 費	10,018	2,598	25.9	200	113	56.5	2,485	△ 30.6	2,199.1
	05	災 害 対 策 費	361,584	47,869	13.2	62,660	59,960	95.7	△ 12,091	△ 82.5	△ 20.2
10	教育費		2,501,823	2,381,976	95.2	2,938,967	2,847,641	96.9	△ 465,665	△ 1.7	△ 16.4
	01	教 育 総 務 費	214,553	201,693	94.0	201,174	190,994	94.9	10,699	△ 0.9	5.6
	01	教 育 委 員 会 費	2,924	2,897	99.1	2,935	2,916	99.4	△ 19	△ 0.3	△ 0.7
	02	事 務 局 費	169,282	160,364	94.7	157,501	150,291	95.4	10,073	△ 0.7	6.7
	03	教 育 指 導 費	42,347	38,432	90.8	40,738	37,787	92.8	645	△ 2.0	1.7
	02	小学校費	599,751	557,338	92.9	413,811	393,715	95.1	163,623	△ 2.2	41.6
	01	学 校 管 理 費	298,088	275,231	92.3	255,047	245,839	96.4	29,392	△ 4.1	12.0
	02	教 育 振 興 費	127,573	119,694	93.8	145,364	138,966	95.6	△ 19,272	△ 1.8	△ 13.9
	03	学 校 建 設 費	174,090	162,412	93.3	13,400	8,910	66.5	153,502	26.8	1,722.8
	03	中学校費	379,824	364,433	95.9	481,605	460,642	95.6	△ 96,209	0.3	△ 20.9
	01	学 校 管 理 費	126,936	121,492	95.7	147,598	142,848	96.8	△ 21,356	△ 1.1	△ 15.0
	02	教 育 振 興 費	91,588	87,450	95.5	72,491	68,316	94.2	19,134	1.3	28.0
	03	学 校 建 設 費	161,300	155,492	96.4	261,516	249,478	95.4	△ 93,986	1.0	△ 37.7
	04	01 幼 稚 園 費	12,055	11,414	94.7	9,815	9,797	99.8	1,617	△ 5.1	16.5
	05	社会教育費	697,048	662,781	95.1	1,115,633	1,083,806	97.1	△ 421,025	△ 2.0	△ 38.8
	01	生 涯 学 習 総 務 費	229,066	225,549	98.5	235,331	232,253	98.7	△ 6,704	△ 0.2	△ 2.9
	02	生 涯 学 習 振 興 費	18,769	17,883	95.3	18,226	14,478	79.4	3,405	15.9	23.5
	03	教 育 文 化 施 設 費	238,789	230,734	96.6	641,720	637,474	99.3	△ 406,740	△ 2.7	△ 63.8
	04	文 化 財 保 護 費	203,188	181,864	89.5	217,782	197,046	90.5	△ 15,182	△ 1.0	△ 7.7
	05	青 少 年 対 策 費	1,212	734	60.6	55	55	100.0	679	△ 39.4	1,234.5
	06	景 觀 整 備 費	6,024	6,018	99.9	2,519	2,500	99.2	3,518	0.7	140.7
	06	保 健 体 育 費	598,592	584,317	97.6	716,929	708,687	98.9	△ 124,370	△ 1.3	△ 17.5
	01	学 校 保 健 費	24,245	22,907	94.5	24,718	23,654	95.7	△ 747	△ 1.2	△ 3.2
	02	学 校 給 食 費	316,743	312,635	98.7	319,640	317,252	99.3	△ 4,617	△ 0.6	△ 1.5
	03	学 校 体 育 振 興 費	13,383	10,261	76.7	12,952	10,847	83.7	△ 586	△ 7.0	△ 5.4
	04	社 会 体 育 総 務 費	2,609	2,264	86.8	1,529	1,370	89.6	894	△ 2.8	65.3
	05	社 会 体 育 振 興 費	63,617	58,260	91.6	33,205	30,815	92.8	27,445	△ 1.2	89.1
	06	体 育 施 設 費	177,995	177,988	100.0	324,885	324,749	100.0	△ 146,761	0.0	△ 45.2

科 目		27年度			26年度			27年度－26年度		支出済額 増減率				
款	項	目	科	目	名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率			
12	公債費				4,080,770	4,079,486	100.0	3,905,486	3,904,577	100.0	174,909	0.0	4.5	
	01	公債費			4,080,770	4,079,486	100.0	3,905,486	3,904,577	100.0	174,909	0.0	4.5	
		01	元	金	3,669,016	3,669,016	100.0	3,451,161	3,451,160	100.0	217,856	0.0	6.3	
		02	利	子	411,632	410,419	99.7	454,084	453,245	99.8	△ 42,826	△ 0.1	△ 9.4	
		03	公債事務	諸経費	122	51	41.8	241	172	71.4	△ 121	△ 29.6	△ 70.3	
13	諸支出金				192,896	184,666	95.7	234,033	226,965	97.0	△ 42,299	△ 1.3	△ 18.6	
	02	基金費			151,179	145,271	96.1	154,783	152,281	98.4	△ 7,010	△ 2.3	△ 4.6	
		01	財政調整	基金費	3,200	1,893	59.2	3,592	2,155	60.0	△ 262	△ 0.8	△ 12.2	
		02	減債	基金費	20,900	20,768	99.4	1,500	1,386	92.4	19,382	7.0	1,398.4	
		04	国際交流	基金費	120	58	48.3	130	113	86.9	△ 55	△ 38.6	△ 48.7	
		06	九谷焼技能後継者育成	基金費	5	2	40.0	2,002	2,002	100.0	△ 2,000	△ 60.0	△ 99.9	
		07	伝統漆器後継者育成	基金費	7	3	42.9	7	5	71.4	△ 2	△ 28.5	△ 40.0	
		08	三森良二郎	奨学基金費	360	183	50.8	390	321	82.3	△ 138	△ 31.5	△ 43.0	
		09	奨学	基金費	20	7	35.0	20	14	70.0	△ 7	△ 35.0	△ 50.0	
		10	紙谷用水路	管理基金費	259	253	97.7	259	257	99.2	△ 4	△ 1.5	△ 1.6	
		11	山中温泉	地域振興基金費	100	57	57.0	130	113	86.9	△ 56	△ 29.9	△ 49.6	
		13	まちづくり	振興基金費	1,500	1,201	80.1	2,058	2,057	100.0	△ 856	△ 19.9	△ 41.6	
		14	環境	基金費	5	2	40.0	204	204	100.0	△ 202	△ 60.0	△ 99.0	
		15	職員退職手当	基金費	80,550	80,269	99.7	90,400	90,262	99.8	△ 9,993	△ 0.1	△ 11.1	
		16	環境美化センター	施設整備基金費	33,600	33,453	99.6	34,011	33,322	98.0	131	1.6	0.4	
		17	産業人材育成	基金費	72	37	51.4	80	70	87.5	△ 33	△ 36.1	△ 47.1	
		18	交通安全	基金費	30	14	46.7	20,000	20,000	100.0	△ 19,986	△ 53.3	△ 99.9	
		19	学校施設	整備基金費	10,451	7,070	67.6	-	-	-	7,070	-	皆増	
14	01	01	公 営	企 業	費	41,717	39,395	94.4	79,250	74,684	94.2	△ 35,289	0.2	△ 47.3
	01	01	予 備	費	9,000	0	0.0	10,000	0	0.0	0	0.0	0.0	
			歳 出 合 計		31,413,658	29,250,832	93.1	30,893,079	29,347,689	95.0	△ 96,857	△ 1.9	△ 0.3	

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。

平成 27 年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度 加賀市病院事業会計決算
平成 27 年度 加賀市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 8 月 5 日から平成 28 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係法令及び当該事業会計諸規定に基づき、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて検証するため、関係諸帳票及び資料との照合調査をするとともに、関係部局の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため係数の分析、年度別の比較検討を加え、審査をおこなった。

第 4 審査の結果

審査に付された各企業会計決算書及びその附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、当該事業の当該年度の経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されていると認められた。

各事業における審査意見及び業務概要等は以下のとおりである。

病院事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

各病院の本年度の経営成績は次のとおりである。

病院	加賀市病院事業(全体)				加賀市民病院			
	27年度 (当初予定)	27年度	26年度	27年度-26年度	27年度 (当初予定)	27年度	26年度	27年度-26年度
経常収益 (a)	5,884,324	5,346,072	4,632,525	713,547	4,551,927	4,256,615	4,327,470	△ 70,855
経常費用 (b)	6,205,410	5,775,359	4,648,008	1,127,351	4,657,145	4,474,837	4,292,267	182,570
経常収支 (a)-(b)	△ 321,086	△ 429,287	△ 15,483	△ 413,804	△ 105,218	△ 218,222	35,203	△ 253,425
特別利益 (c)	250	0	129	△ 129	0	0	0	0
特別損失 (d)	2,000	332,872	1,775,437	△ 1,442,565	1,000	332,872	1,774,922	△ 1,442,050
当年度純損益 (a)-(b)+(c)-(d)	△ 322,836	△ 762,159	△ 1,790,791	1,028,632	△ 106,218	△ 551,094	△ 1,739,719	1,188,625

病院	山中温泉医療センター				統合新病院			
	27年度 (当初予定)	27年度	26年度	27年度-26年度	27年度 (当初予定)	27年度	26年度	27年度-26年度
経常収益 (a)	1,283,319	1,075,536	305,055	770,481	49,078	13,920		13,920
経常費用 (b)	1,499,187	1,287,619	355,741	931,878	49,078	12,902		12,902
経常収支 (a)-(b)	△ 215,868	△ 212,083	△ 50,686	△ 161,397	0	1,018		1,018
特別利益 (c)	250	0	129	△ 129	0	0		0
特別損失 (d)	1,000	0	515	△ 515	0	0		0
当年度純損益 (a)-(b)+(c)-(d)	△ 216,618	△ 212,083	△ 51,072	△ 161,011	0	1,018		1,018

病院事業の経常収支は、4億29百万円の赤字で対前年比4億14百万円悪化し、純損益では、昨年に引き続き退職引当金を計上したため、7億62百万円の赤字となったが、前年度比では10億28百万円赤字幅が減少した。

加賀市民病院

経常収益は42億57百万円で、当初の見込額を2億95百万円下回り、前年度比で71百万円(1.6%)の減となった。これは、年度当初、常勤医師は前年度末より2名減の26名及び嘱託医1名の総勢27名でスタートし、その後、事業管理者を含め4名増員となったものの、前期分の入院患者数・外来患者数の落ち込みが大きく影響したためである。

経常費用は44億75百万円で、当初の見込額を1億82百万円下回ったが、前年度比1億83百万円(4.3%)の増となった。これは、新病院移転のための委託費や職員の給与費の増によるものである。

また、特別損失では、今年度も昨年に引き続き、退職引当金等の負債を計上したが、前年度に比べ14億42百万円減少している。

純損失は5億51百万円であり、当初の損失見込額を上回ったが、前年度比では11億89百万円赤字幅が減少した。この結果、累積欠損金は55億57百万円となり、前年度比11.0%

増加した。

山中温泉医療センター

平成 28 年度からの病院統合に備え、平成 27 年 10 月 1 日より運営形態を指定管理者から市直営に変更した。その結果、後期分の医業及び保育事業の収支が半期分計上されることとなり、決算規模が前年度と比べ大きく增加了。

経常収益は 10 億 76 百万円で、当初の見込額を 2 億 8 百万円下回った。

経常費用は 12 億 88 百万円で、当初の見込額を 2 億 12 百万円下回った。

純損失は、2 億 12 百万円で、ほぼ見込みどおりであった。

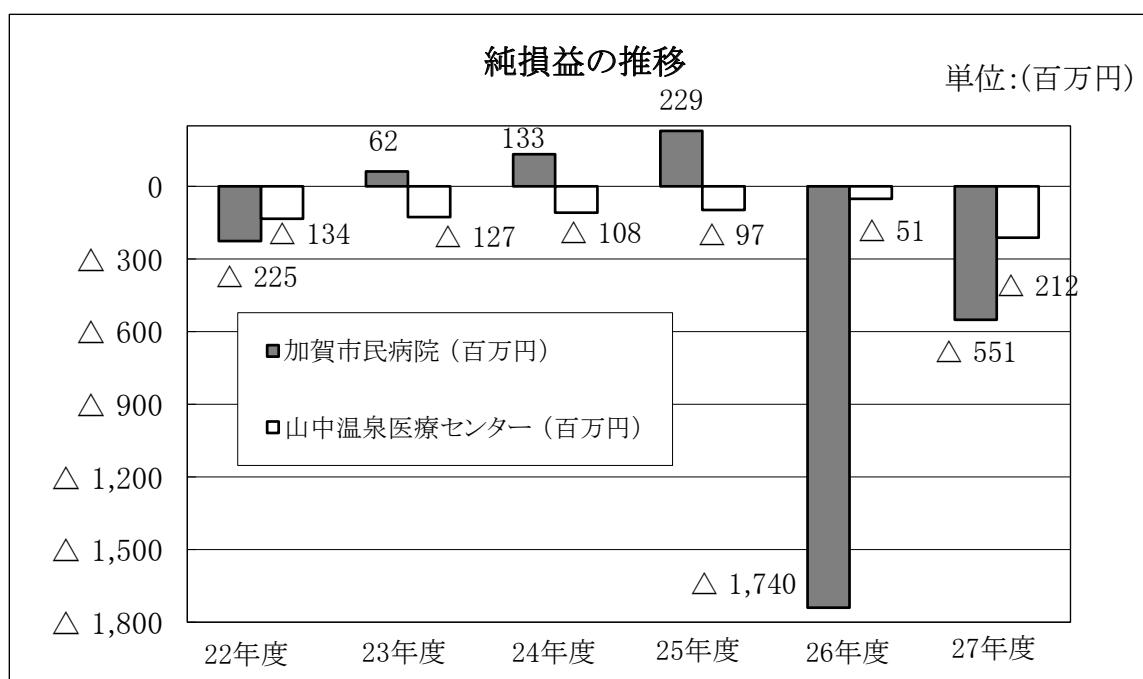
統合新病院

経常収益は 14 百万円で、当初の見込額より 35 百万円減となった。内訳は、統合新病院の開院までの委託費等の財源として、加賀市民病院と山中医療センターからの分担金及び負担金を充当した。

経常費用は 13 百万円で、当初の見込額より 36 百万円減となった。

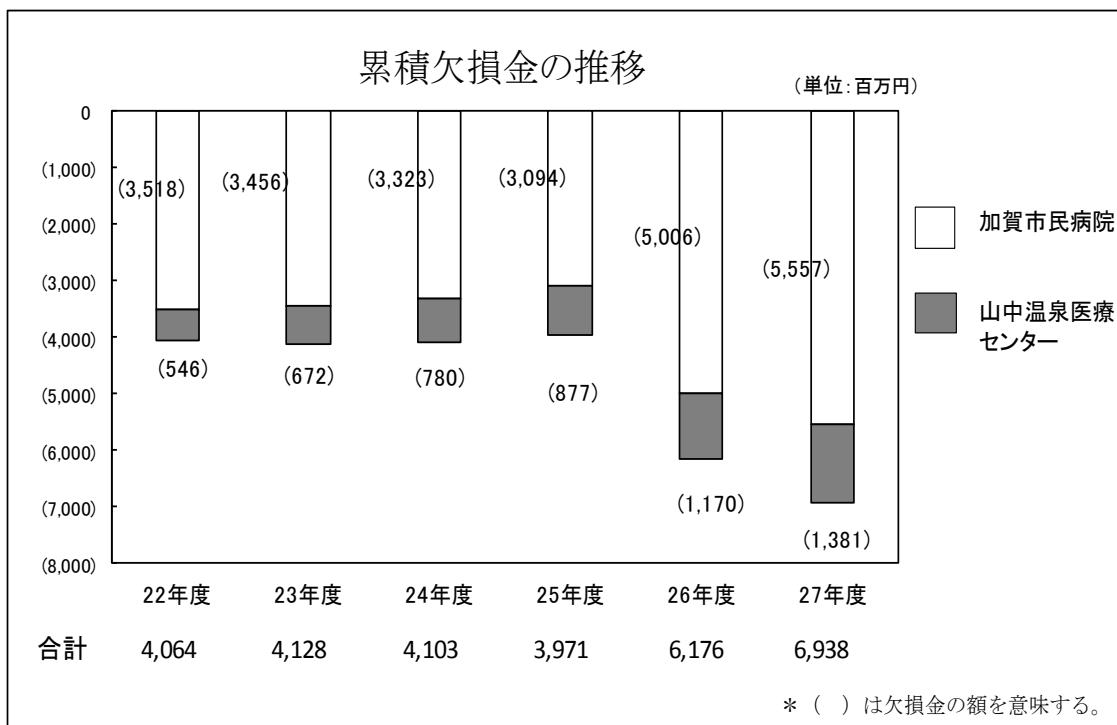
純利益は 1 百万円の黒字となった。

各病院の純損益

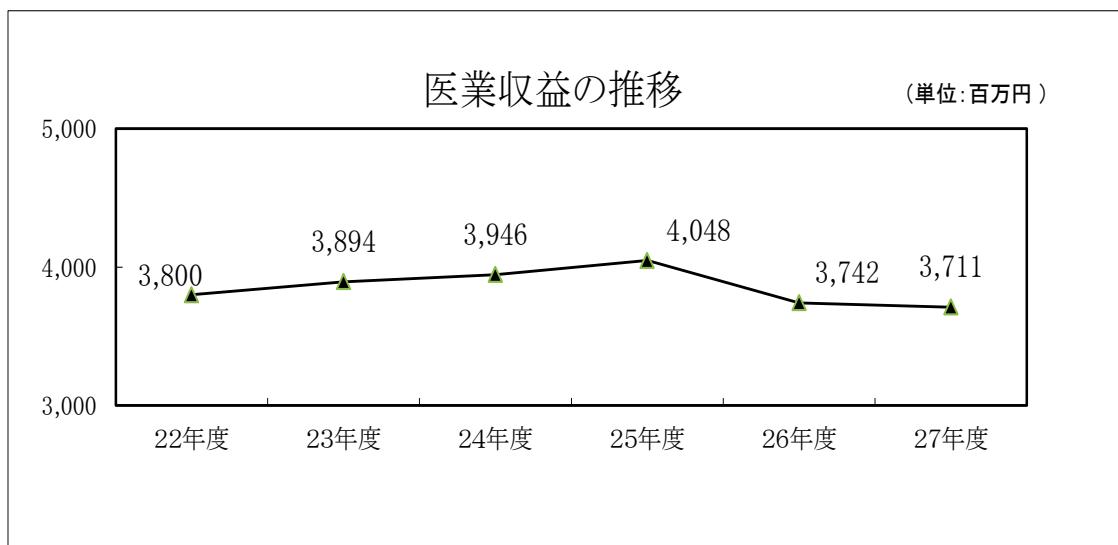


加賀市民病院は平成 23 年度から平成 25 年度までは黒字であったが、昨年度よりの会計制度の変更の影響と、病院統合に向けての診療制限等により大幅な赤字となった。

各病院の累積欠損金の推移



加賀市民病院の医業収益の推移



(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税を含む）

各病院の資本的収入・支出の予算額に対する決算額は次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:千円)

病院事業	現計予算額	決算額	決算額の予定額に対する増減
加賀市民病院 資本的収入	297,896	226,896	△ 71,000
中山温泉医療センター 資本的収入	112,049	63,849	△ 48,200
統合新病院 資本的収入	8,023,593	7,918,373	△ 105,220
収入合計	8,433,538	8,209,118	△ 224,420

【資本的支出】

*「法」は、地方公営企業法をさす。

(単位:千円)

病院事業	現計予算額	決算額	翌年度繰越額 (法26条)	不 用 額
加賀市民病院 資本的支出	514,145	391,960	0	122,185
中山温泉医療センター 資本的支出	252,742	155,695	0	97,047
統合新病院 資本的支出	8,023,669	7,918,373	98,373	6,923
支出合計	8,790,556	8,466,028	98,373	226,155

平成28年4月1日の開院後に患者移送、物品移転業務があるため、統合新病院施設整備費98百万円を翌年度に繰り越した。

(3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	加賀市民病院			中山温泉医療センター		
	28年3月末	27年3月末	増 減	28年3月末	27年3月末	増 減
(1) 資 産	5,332,079	6,103,688	△ 771,609	1,884,835	1,570,370	314,465
固定資産	3,727,499	3,897,601	△ 170,102	1,293,845	1,425,937	△ 132,092
流動資産	1,604,580	2,206,087	△ 601,507	590,990	144,433	446,557
繰延資産	0	0	0	0	0	0
(2) 負 債	5,271,186	5,054,303	216,883	922,623	794,727	127,896
固定負債	4,108,302	4,096,945	11,357	545,931	621,966	△ 76,035
流動負債	885,405	776,257	109,148	338,977	123,385	215,592
繰延収益	277,479	181,101	96,378	37,715	49,376	△ 11,661
(3) 資 本	60,893	1,049,385	△ 988,492	962,212	775,643	186,569
自己資本金	5,618,507	6,055,905	△ 437,398	2,343,875	1,945,223	398,652
借入資本金	0	0	0	0	0	0
剩 余 金	△ 5,557,614	△ 5,006,520	△ 551,094	△ 1,381,663	△ 1,169,580	△ 212,083
負債・資本合計	5,332,079	6,103,688	△ 771,609	1,884,835	1,570,370	314,465

科 目	統合新病院			病院事業(全体)		
	28年3月末	27年3月末	増 減	28年3月末	27年3月末	増 減
(1) 資 産	12,870,368	3,728,666	9,141,702	20,087,282	11,402,724	8,684,558
固定資産	10,667,378	2,753,836	7,913,542	15,688,722	8,077,374	7,611,348
流動資産	2,202,990	974,830	1,228,160	4,398,560	3,325,350	1,073,210
繰延資産	0	0	0	0	0	0
(2) 負 債	12,347,251	3,254,894	9,092,357	18,541,060	9,103,924	9,437,136
固定負債	6,917,000	1,959,400	4,957,600	11,571,233	6,678,311	4,892,922
流動負債	2,233,455	975,094	1,258,361	3,457,837	1,874,736	1,583,101
繰延収益	3,196,796	320,400	2,876,396	3,511,990	550,877	2,961,113
(3) 資 本	523,117	473,772	49,345	1,546,222	2,298,800	△ 752,578
自己資本金	506,921	468,175	38,746	8,469,303	8,469,303	0
借入資本金	0	0	0	0	0	0
剩 余 金	16,196	5,597	10,599	△ 6,923,081	△ 6,170,503	△ 752,578
負債・資本合計	12,870,368	3,728,666	9,141,702	20,087,282	11,402,724	8,684,558

注) 千円単位で表示したため、事業貸借対照表の額と一致しない。

また、統合新病院の控除対象外消費税は、その償却額を加賀市民病院の固定資産の償却に含めて計上している。

加賀市民病院では、ハイスピード滅菌器、超音波診断装置、側臥位用手術架台、IPC コンソール、高圧滅菌器、麻酔器カートサイドレールアーム、移動式診療用照明器の更新等に 29 百

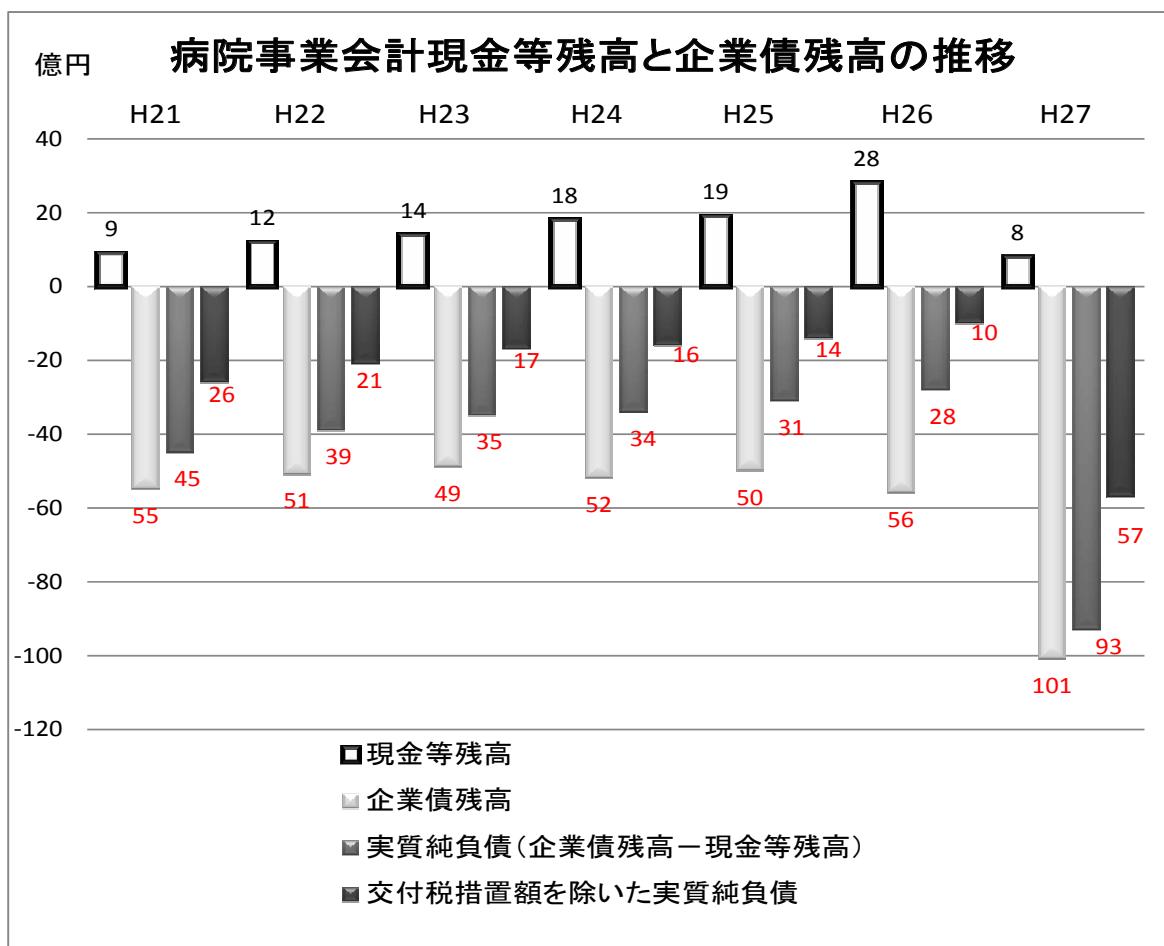
万円投資した。

山中温泉医療センターでは、内視鏡用高画像モニター、麻酔器カートサイドレール・アーム等の更新に2百万円投資した。

統合新病院では、建築設備工事等に52億64百万円、医療機械整備に21億8百万円、その他の備品で54百万円等の投資により、固定資産が前年度比79億14百万円増加し、固定負債も49億58百万円増加した。

2 審査意見

次に示す「現金等残高と企業債残高の推移」のとおり、統合新病院建設に伴って、企業債残高は昨年度に比べ45億円増加し101億円に達した。また、現金等の残高は昨年度に比べ20億円減少し8億円となった。その結果「実質純負債」は昨年度より47億円増加し57億円となり、今後この債務を病院事業経営の中で負担していくことになる。



病院事業において、これまで「病院事業改革プラン」に基づく経営努力により、平成23年度以降加賀市民病院は黒字化し、平成24年度からは山中温泉医療センターを含む病院事業全

体でも黒字化したことは病院関係者の努力の賜物であったと言える。しかしながら、平成 26 年度では市民病院の経常収益悪化などに加え、会計制度の変更に伴う巨額の特別損失の増大により、純損益は大幅に悪化し、17 億円を超える損失となった。平成 27 年度では特別損失額は減少したものの、常勤医師の不足等により経常収支が昨年度より 4 億 14 百万円悪化し純損失は 7 億 62 百万円となった。病院統合前の診療患者制限を考慮した当初見込みより、さらに 1 億 8 百万円減少しており、この収入の落ち込みは重く受け止めなければならない。

統合新病院建設に係る債務は、今後の病院運営の中で負担していく予定であるが、見込み通りの財政運営ができるのか強く問い合わせなければならない。

言うまでもなくこの統合新病院は加賀市民が待ち望んだものであり、市民の期待も非常に大きいものがある。市民生活の安心を担保するためにも、医師の招へいをはじめとする様々な課題を解決し、継続的な安定経営が実現するよう、関係者の更なる努力を期待するものである。

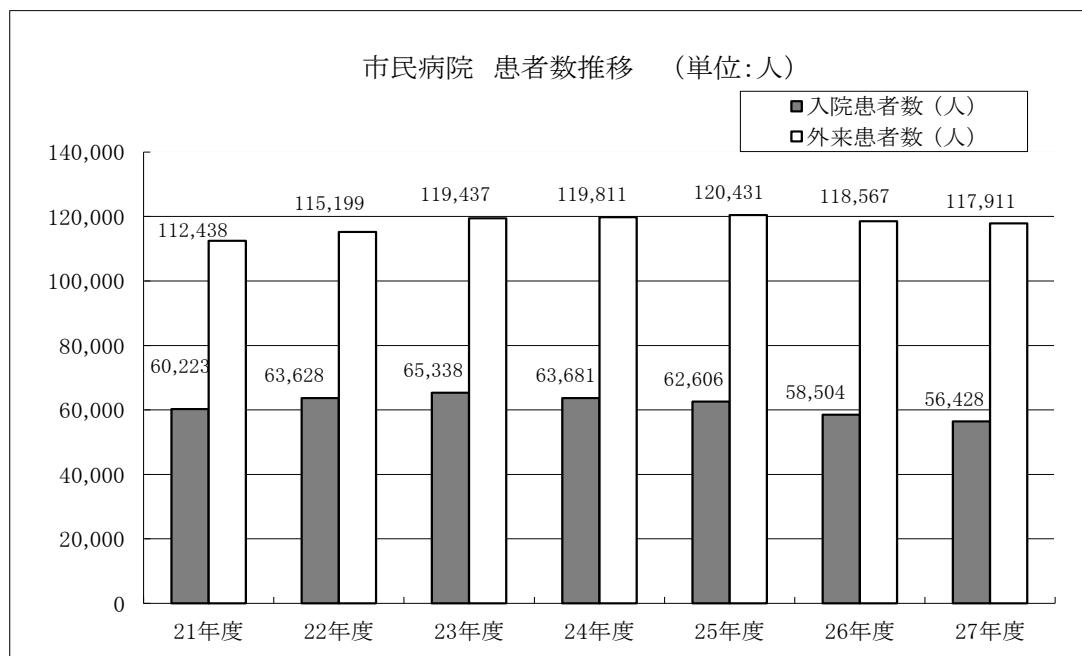
(注) 文中は原則として百万円単位または億円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

3 参考資料

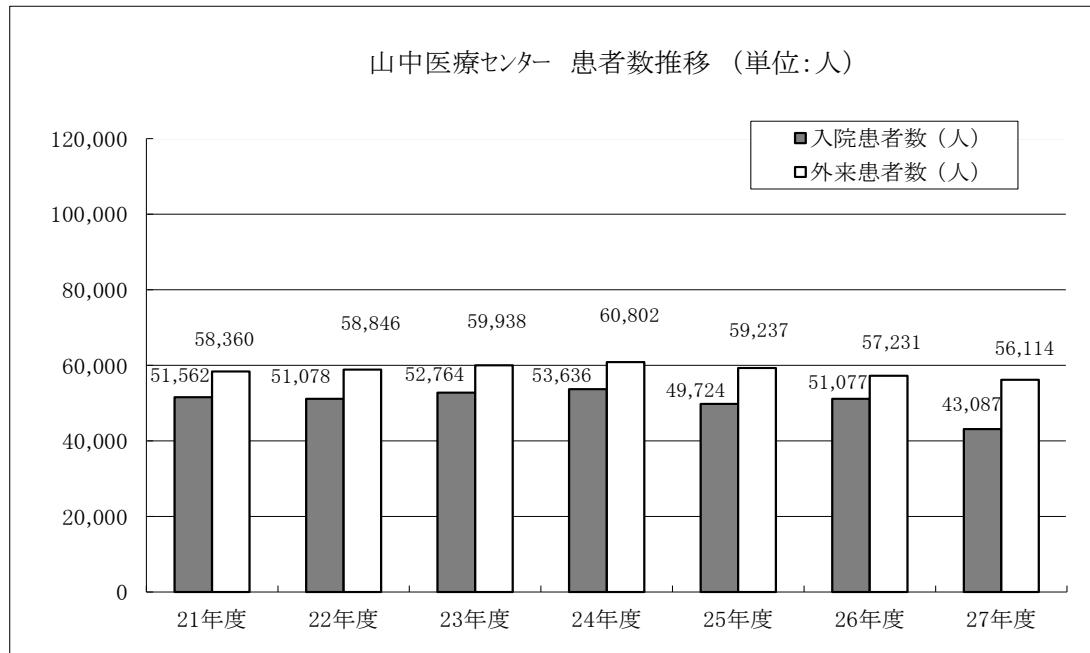
(1) 患者数推移

加賀市民病院、山中温泉医療センターの各年度の患者数推移は、次のとおりである。

【加賀市民病院】



【山中温泉医療センター】



(2) 職種別職員数

① 加賀市民病院

(単位:人)

項目	加賀市民病院							
	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	28年-27年
市職員数	279	280	276	286	295	293	302	9
職種	管理 者	0	0	0	0	0	0	0
	医 師	25	27	28	27	28	28	1
	看 護 師 等	173	170	165	174	183	181	184
	薬 剤 師	9	9	8	9	9	8	9
	検査技師	13	13	13	13	12	13	0
	放射線技師	8	8	8	8	8	8	0
	理療技師等	14	16	19	18	18	19	23
	栄養士・調理師	3	3	3	4	3	3	1
事務員等	34	34	32	33	34	33	32	△ 1
合計	279	280	276	286	295	293	302	9

② 山中温泉医療センター

(単位:人)

項目	山中温泉医療センター							
	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	28年-27年
市職員数	0	0	0	0	0	0	174	174
職種	管理 者	1	1	1	1	1	1	0
	医 師	6	8	7	8	7	7	2
	看 護 師 等	132	130	127	128	134	130	123
	薬 剤 師	4	4	4	4	4	4	0
	検査技師	7	7	7	7	7	6	△ 2
	放射線技師	5	5	5	5	5	5	0
	理療技師等	21	22	20	24	21	20	△ 5
	栄養士・調理師	2	3	3	3	3	2	0
事務員等	17	18	20	19	18	18	18	0
合計	195	198	194	199	200	193	180	△ 13

(3) 病床数、利用率等の推移

		加賀市民病院					
区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	27年度-26年度 (B)-(A)
病床数(一般病床)	床	226	226	226	226	226	0
病床数(療養病床)	床	0	0	0	0	0	0
診療日数(入院)	日	366	365	365	365	366	1
診療日数(外来)	日	244	245	244	244	243	△ 1
病床利用率(一般)	%	79.0	77.2	75.9	70.9	68.2	△ 2.7
病床利用率(療養)	%	-	-	-	-	-	-
病床利用率(計)	%	79.0	77.2	75.9	70.9	68.2	△ 2.7
平均在院日数	日	18.2	18.1	17.5	17.8	17.2	△ 0.6

		山中温泉医療センター					
区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	27年度-26年度 (B)-(A)
病床数(一般病床)	床	159	159	159	159	159	0
病床数(療養病床)	床	40	40	40	40	40	0
診療日数(入院)	日	366	365	365	365	366	1
診療日数(外来)	日	295	293	294	293	292	△ 1
病床利用率(一般)	%	71.6	71.9	69.7	67.5	61.0	△ 6.5
病床利用率(療養)	%	75.9	81.4	72.9	72.4	51.9	△ 20.5
病床利用率(計)	%	72.4	73.8	70.3	68.5	59.2	△ 9.3
平均在院日数	日	28.4	28.2	27.2	28.9	27.3	△ 1.6

(4) 救急搬入数の推移

加賀市民病院 救急搬入数 (単位:件)

区分 年 度	時間内	時間外	計
23	502	775	1,277
24	504	704	1,208
25	519	725	1,244
26	548	675	1,223
27	569	741	1,310
27-26	21	66	87

山中温泉医療センター 救急搬入数 (単位:件)

区分 年 度	時間内	時間外	計
23	202	593	795
24	258	622	880
25	242	560	802
26	240	543	783
27	257	537	794
27-26	17	△ 6	11

・加賀市民病院の救急搬送患者について、市内の全搬送患者のうち加賀市民病院に受け入れた患者数は、

平成 27 年度 1,275 人 (受入率 42.0%) と前年度に比較して 97 人 (8.2%) 増加した。

・山中温泉医療センターでの救急患者の受け入れについては、平成 27 年度の市内の救急車での受入数は 774 人で、前年度と比べ 8 人 (1.0%) 増加した。

(5) 比較損益計算書

(単位:千円、%)

借 方												
区分	加賀市民病院			山中温泉医療センター			病院事業全体			増減率		
	金額		増減率	金額		増減率	金額		増減率			
	27年度	26年度		27年度	26年度		27年度	26年度				
1 医業費用	4,187,274	3,989,477	197,797	5.0	1,252,297	341,932	910,365	266.2	5,439,571	4,331,409	1,108,162	25.6
(1) 給与費	2,589,062	2,444,852	144,210	5.9	639,038	0	639,038	皆増	3,228,100	2,444,852	783,248	32.0
(2) 材料費	726,809	738,279	△ 11,470	△ 1.6	93,369	0	93,369	皆増	820,178	738,279	81,899	11.1
(3) 経費	640,359	546,633	93,726	17.1	385,264	192,229	193,035	100.4	1,025,623	738,862	286,761	38.8
(4) 減価償却費	206,758	239,861	△ 33,103	△ 13.8	133,783	148,523	△ 14,740	△ 9.9	340,541	388,384	△ 47,843	△ 12.3
(5) 資産減耗費	2,637	3,490	△ 853	△ 24.4	0	1,180	△ 1,180	△ 100.0	2,637	4,670	△ 2,033	△ 43.5
(6) 研究研修費	21,649	16,362	5,287	32.3	843	0	843	皆増	22,492	16,362	6,130	37.5
2 医業外費用	202,379	204,730	△ 2,351	△ 1.1	29,006	13,809	15,197	110.1	231,385	218,539	12,846	5.9
(1) 支払利息及び企業債取扱費	96,297	105,216	△ 8,919	△ 8.5	10,578	11,776	△ 1,198	△ 10.2	106,875	116,992	△ 10,117	△ 8.6
(2) 患者外給食材料費	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
(3) 雑支出	106,082	99,514	6,568	6.6	18,428	2,033	16,395	806.4	124,510	101,547	22,963	22.6
(4) 繰延勘定償却費	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
3 看護学校費用	90,374	90,583	△ 209	△ 0.2	0	0	0	-	90,374	90,583	△ 209	△ 0.2
(1) 給与費	67,365	68,620	△ 1,255	△ 1.8	0	0	0	-	67,365	68,620	△ 1,255	△ 1.8
(2) 経費	21,467	21,106	361	1.7	0	0	0	-	21,467	21,106	361	1.7
(3) 研究研修費	1,542	857	685	79.9	0	0	0	-	1,542	857	685	79.9
(4) 支払利息	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
4 保育施設費用	7,713	7,477	236	3.2	6,316	0	6,316	皆増	14,029	7,477	6,552	87.6
(1) 給与費	7,291	7,145	146	2.0	4,733	0	4,733	皆増	12,024	7,145	4,879	68.3
(2) 経費	422	332	90	27.1	1,583	0	1,583	皆増	2,005	332	1,673	503.9
5 特別損失	332,872	1,774,922	△ 1,442,050	△ 81.2	0	515	△ 515	△ 100.0	332,872	1,775,437	△ 1,442,565	△ 81.3
(1) 過年度損益修正損		922	△ 922	△ 100.0		515	△ 515	△ 100.0	0	1,437	△ 1,437	△ 100.0
(2) その他特別損失	332,872	1,774,000	△ 1,441,128	△ 81.2	0	0	0	-	332,872	1,774,000	△ 1,441,128	△ 81.2
小 計	4,820,612	6,067,189	△ 1,246,577	△ 20.5	1,287,619	356,256	931,363	261.4	6,108,231	6,423,445	△ 315,214	△ 4.9
当年度純利益	△ 550,076	△ 1,739,719	1,189,643	68.4	△ 212,083	△ 51,072	△ 161,011	△ 315.3	△ 762,159	△ 1,790,791	1,028,632	57.4
合 計	4,270,536	4,327,470	△ 56,934	△ 1.3	1,075,536	305,184	770,352	252.4	5,346,072	4,632,654	713,418	15.4

(医業収支)	△ 462,256	△ 247,019	△ 215,237	△ 87.1	△ 441,751	△ 297,153	△ 144,598	△ 48.7	△ 904,007	△ 544,172	△ 359,835	△ 66.1
(医業外収支)	243,840	280,887	△ 37,047	△ 13.2	228,812	246,467	△ 17,655	△ 7.2	472,652	527,354	△ 54,702	△ 10.4
(看護学校収支)	1,238	1,361	△ 123	△ 9.0	0	0	0	-	1,238	1,361	△ 123	△ 9.0
(保育施設収支)	△ 26	△ 26	0	0.0	856	0	856	-	830	△ 26	856	3,292.3
経常収支	△ 217,204	35,203	△ 252,407	△ 717.0	△ 212,083	△ 50,686	△ 161,397	△ 318.4	△ 429,287	△ 15,483	△ 413,804	△ 2,672.6
特別収支	△ 332,872	△ 1,774,922	1,442,050	81.2	0	△ 386	386	100.0	△ 332,872	△ 1,775,308	1,442,436	81.2
当年度純利益	△ 550,076	△ 1,739,719	1,189,643	68.4	△ 212,083	△ 51,072	△ 161,011	△ 315.3	△ 762,159	△ 1,790,791	1,028,632	57.4
前年度繰越欠損金	5,006,520	3,266,801	1,739,719	53.3	1,169,579	1,118,507	51,072	4.6	6,176,099	4,385,308	1,790,791	40.8
当年度未処理欠損金	5,556,596	5,006,520	550,076	11.0	1,381,662	1,169,579	212,083	18.1	6,938,258	6,176,099	762,159	12.3

貸 方												
区分	加賀市民病院			山中温泉医療センター			病院事業全体			増減率		
	金額		増減率	金額		増減率	金額		増減率			
	27年度	26年度		27年度	26年度		27年度	26年度				
1 医業収益	3,725,018	3,742,458	△ 17,440	△ 0.5	810,546	44,779	765,767	1,710.1	4,535,564	3,787,237	748,327	19.8
(1) 入院収益	2,199,606	2,293,593	△ 93,987	△ 4.1	570,455	0	570,455	皆増	2,770,061	2,293,593	476,468	20.8
(2) 外来収益	1,342,512	1,286,454	56,058	4.4	169,606	0	169,606	皆増	1,512,118	1,286,454	225,664	17.5
(3) 他会計負担金	43,082	43,082	0	0.0	44,779	44,779	0	0.0	87,861			

水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	平成27年度 (当初予定損益)	平成27年度	平成26年度	27年度—26年度
経常収益 (A)	2,359,910	2,406,437	2,414,148	△ 7,711
経常費用 (B)	2,537,861	2,387,639	2,477,665	△ 90,026
経常収支 (A)-(B)	△ 177,951	18,798	△ 63,517	82,315
当年度純損益	△ 165,856	29,371	△ 40,319	69,690

本年度は当初大幅な赤字見込額に反して、29百万円の黒字となり、前年度比でも70百万円の増益となった。

本年度の売上高に相当する経常収益は24億6百万円で、当初の見込額を47百万円上回ったものの、前年度比では8百万円(0.3%)減少した。

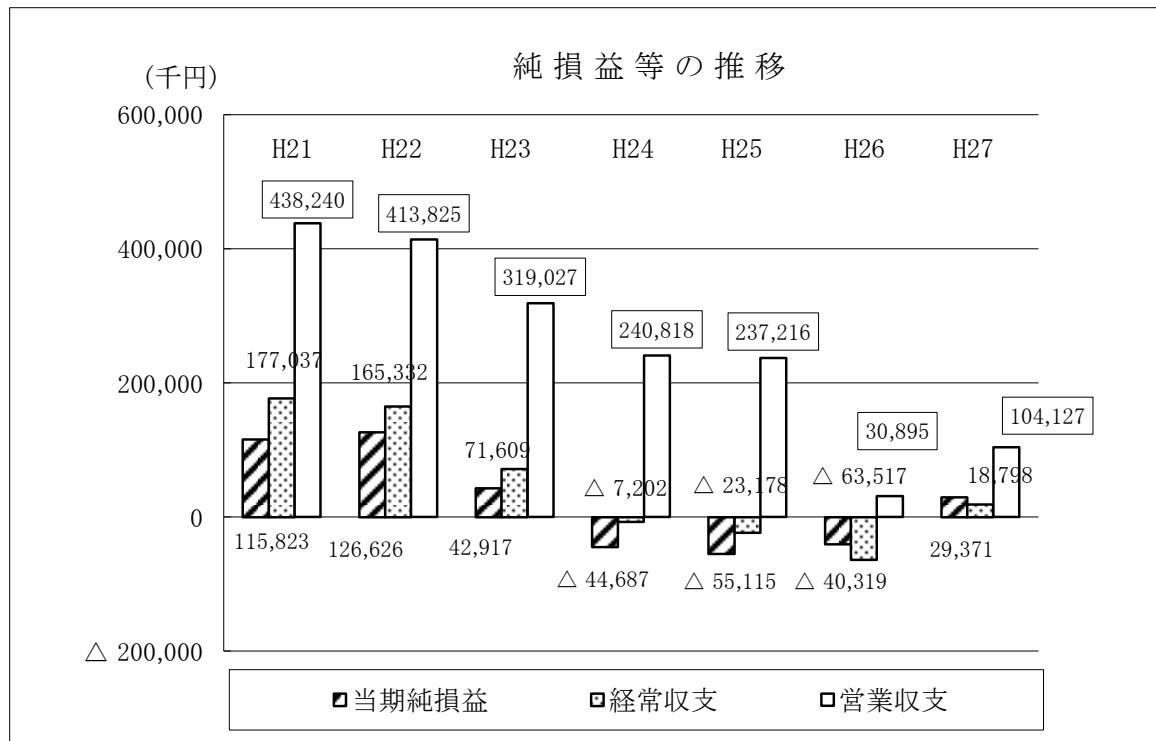
給水量を前年度比でみると、年間給水量(有収水量)は11,034,772m³となり前年度比154,897m³(1.4%)減少した。その結果、給水収益は前年度と比べて26百万円減少した。

給水人口は69,005人(前年度比1.2%減)、給水戸数は25,471戸(前年度比0.4%減)であり、給水量及び収益はここ数年にわたり減少を続けている。

経常費用は23億88百万円で、当初の見込額を下回り、前年度比90百万円(3.6%)減少した。減少の主な要因は、県営水道の責任水量割合が70%から60%へ軽減されたことなどにより受水費用が88百万円(14.3%減)減少したほか、配水・給水施設の修繕費が44百万円(37.6%減)減少したことによるものである。

経常収支は19百万円の黒字であり、前年度比82百万円の増益である。これに特別損失と退職給付引当金戻し入れ12百万円を含む特別利益等を合計すると、本年度純利益は29百万円となる。

各年度の純損益の推移は、次のとおりである。



近年の給水人口の減少や節水傾向によって、年間給水量（有収水量）がここ 10 年以上にわたり減少が続いており、平成 23 年度からの設備投資による減価償却費の増加等もあって、平成 24 年度から平成 26 年度まで純損失が計上されていたが、平成 27 年度では受水費用の減少などにより、黒字に転じた。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	851,696	813,852	0	37,844
資本的支出	1,542,869	1,500,816	0	42,053

拡張事業において、平成 27 年度から 2 か年度で建設する活性炭注入施設の建設等で 84 百万円、国道 8 号加賀拡幅及び県道加茂バイパス工事に伴う配水管網整備事業で 2 億 61 万円、老朽管更新事業では管路 1.7 km の事業前倒しを含め 5 億 82 百万円を実施し、安全安心な水道水の供給に努めた。

(3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

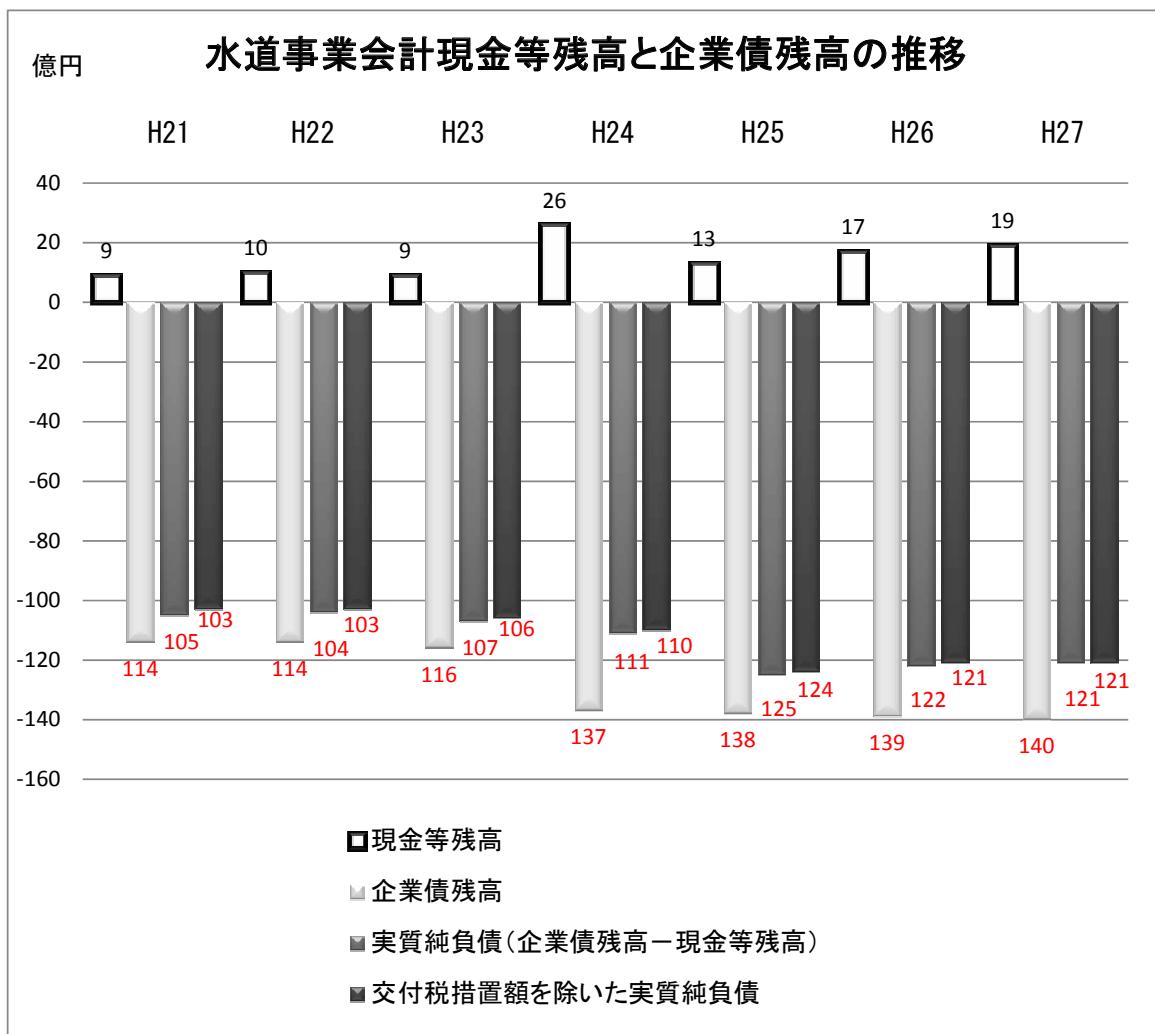
科 目	平成28年3月末	平成27年3月末	増 減	科 目	平成28年3月末	平成27年3月末	増 減
(1)資 産	27,033,925	26,984,727	49,198	(2)負 債	18,640,409	18,620,582	19,827
固 定 資 産	24,929,052	25,071,249	△ 142,197	固 定 負 債	13,521,032	13,474,238	46,794
流 動 資 産	2,101,045	1,906,449	194,596	流 動 負 債	1,272,091	1,301,099	△ 29,008
繰 延 勘 定	3,828	7,029	△ 3,201	繰 延 収 益	3,847,286	3,845,245	2,041
				(3)資 本	8,393,516	8,364,145	29,371
				資 本 金	5,830,724	5,830,724	0
				剩 余 金	2,562,792	2,533,421	29,371
資 産 計	27,033,925	26,984,727	49,198	負 債・資 本 計	27,033,925	26,984,727	49,198

本年度の投資としては、拡張事業で、基幹水道構造物の耐震化事業や国道 8 号加賀拡幅に伴う配水管網の整備を実施した。また、七日市ポンプ場の機械設備の更新や老朽管の更新を実施した。

本年度の企業債借入額は 6 億 79 百万円で、前年度比 8 百万円の増となり、本年度末の企業債残高は 139 億 79 百万円と前年度比 1 億 2 百万円の増加となった。

2 審査意見

企業債残高は増え続けており、交付税措置と手持ち資金を考慮した実質純負債も増加傾向にある。純損益では、今年度当初見込で1億66百万円の赤字を見込んでいたものの、決算額ではわずかに黒字となった。その結果、現金等残高が1億29百万円増加し、実質純負債は昨年とほぼ同額となった。



今年度は、経営成績の項で示したが、県水受水費用の低減と漏水修理での大口修繕が減少したため小幅な黒字となったが、本業での営業収支は昨年度に比べ73百万円増加しているものの、今回の事業収支の黒字は経営努力と言うより、受水費用などの経費節減により、好条件が重なったものと認識しておかなければならぬ。

今後の事業計画によれば、九谷ダム湖で発生する藻類による異臭味対策として、平成27年度から実施している「活性炭注入施設」の建設、老朽配水管及び鉛給水管の更新事業や、今後予定される老朽化が著しい山中配水池等の耐震化工事等も引き続き行われるため、翌

年以降も企業債残高は高い水準で推移することが想定されている。

水道水の安定供給のためには、ある程度の継続的な投資はやむを得ないものと考えるが、過大投資にならないよう長期的な視野に立った計画的な施設整備に努められたい。

営業収益面では、近年の人口減少や家庭用・業務用を含めた節水器具の普及により、給水量がここ10年以上にわたり減少しており、期待されていた北陸新幹線金沢開業による効果も今のところ限定的である。将来的にも給水量の増加が見込めないことは、平成27年3月に策定した「加賀市水道事業ビジョン」に既に示されているところである。

平成29年度を目指して上記「水道ビジョン」を再検証するとの事であるが、先に策定した同ビジョンでは明確に収入不足が指摘されており、その傾向は変わらない。再検証は予定されていたとは云え、それによって本来なすべき施策が先送りになることの無いよう、早急に対策を検討すべきである。

恒常的な収入不足であることは明白な事実であり、今後の継続的な事業実施に何が必要か、重要課題は何なのかを市民に示し、健全経営を目指した施策を推進して頂きたい。

(注) 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

3 参考資料

(1) 業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	27年度-26年度	増減率 (%)	全国平均 (H26年度)
給水人口 A	人	70,878	69,824	69,005	△ 819	△ 1.2	-
給水世帯 B	世帯	28,912	28,773	28,581	△ 192	△ 0.7	-
配水量 C	m ³	12,574,863	12,495,359	12,795,029	299,670	2.4	-
うち自己水源量	m ³	6,317,668	6,238,164	7,114,986	876,822	14.1	-
うち県水受水量	m ³	6,257,195	6,257,195	5,680,043	△ 577,152	△ 9.2	-
県水1m ³ 単価	円	99	99	99	0	0.0	-
自己水源量/配水量	%	50.2	49.9	55.6	5.7	11.4	-
有収水量(給水量) D	m ³	11,295,548	11,189,669	11,034,772	△ 154,897	△ 1.4	-
無収水量 E	m ³	309,491	330,285	252,576	△ 77,709	△ 23.5	-
無効水量 F	m ³	969,824	960,530	1,507,681	547,151	57.0	-
有収率 D/C %	%	89.8	89.6	86.2	△ 3.4	△ 3.8	92.2
無収率 E/C %	%	2.5	2.7	2.0	△ 0.7	△ 25.9	-
無効率 F/C %	%	7.7	7.7	11.8	4.1	53.2	-
給水原価 円/1m ³		201.61	204.48	198.24	△ 6.24	△ 3.1	141.42
供給単価 円/1m ³		194.72	194.90	195.26	0.36	0.2	149.44

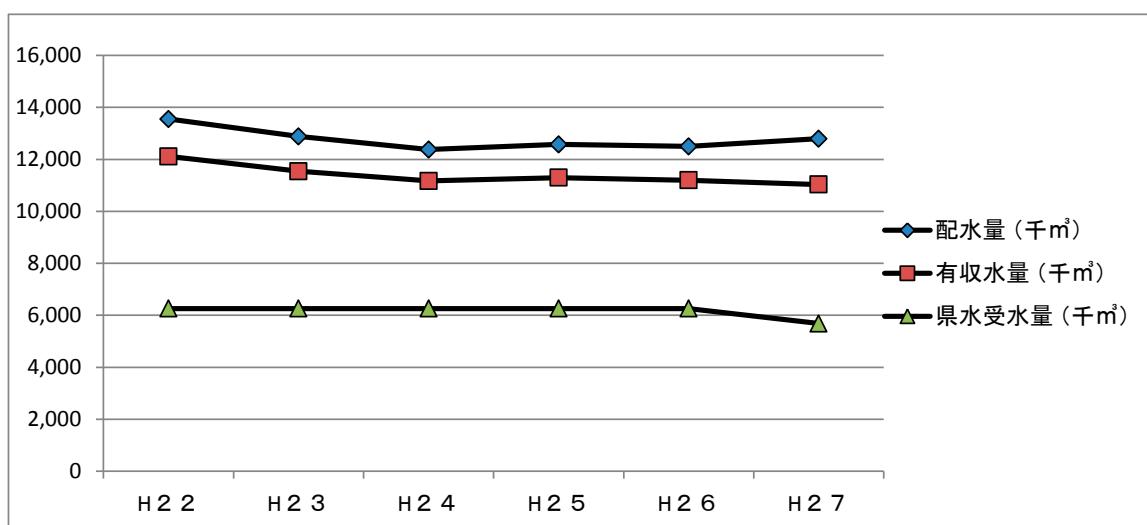
※全国平均は総務省自治財政局編 地方公営企業年鑑 水道事業集計表(法適用)総計より

※有収率は配水された浄水のうち料金として徴収される水量(有収水量)の割合。高いほどよい。

※無効水量は配水量のうち漏水、その他損失とみられる水量。

※無収水量は給水量のうち料金徴収の対象とならなかつた水量。

配水量、県水受水量、有収水量の推移(単位:千m³)



(2) 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

①収益的収入及び支出(消費税を含む)

(単位:千円、%)

区分	当初予算額	補正予算額 +流用額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	現計予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不通用額	執行率
水道事業収益(A)	2,553,977	△ 9,521	0	2,544,456	2,592,496	0	48,040	101.9
営業収益	2,332,667	0	0	2,332,667	2,376,450	0	43,783	101.9
営業外収益	198,381	1,750	0	200,131	204,076	0	3,945	102.0
特別利益	22,929	△ 11,271	0	11,658	11,970	0	312	102.7
水道事業費用(B)	2,642,100	4,260	3,504	2,649,864	2,503,462	0	146,402	94.5
営業費用	2,337,442	△ 30,647	3,504	2,310,299	2,174,595	0	135,704	94.1
営業外費用	291,958	34,907	0	326,865	326,863	0	2	100.0
特別損失	11,700	0	0	11,700	2,004	0	9,696	17.1
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(A)-(B)	△ 88,123	△ 13,781	△ 3,504	△ 105,408	89,034	0		

②資本的収入及び支出(消費税を含む)

(単位:千円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不通用額	執行率
資本的収入(a)	784,283	△ 12,087	79,500	851,696	813,852	0	△ 37,844	95.6
企業債	632,000	0	79,500	711,500	679,300	0	△ 32,200	95.5
工事負担金	0	0	0	0	3,645	0	3,645	皆増
他会計出資金	5,700	0	0	5,700	3,700	0	△ 2,000	64.9
他会計補助金	27,471	△ 1,348	0	26,123	27,620	0	1,497	105.7
他会計負担金	58,272	0	0	58,272	46,226	0	△ 12,046	79.3
国庫支出金	60,840	△ 10,739	0	50,101	53,266	0	3,165	106.3
固定資産売却収入	0	0	0	0	95	0	95	皆増
資本的支出(b)	1,457,900	2,790	82,179	1,542,869	1,500,816	0	42,053	97.3
建設改良費	879,629	814	82,179	962,622	921,571	0	41,051	95.7
企業債償還金	577,271	0	0	577,271	577,270	0	1	100.0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	-
出資金	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
過年度補助金等返納金	0	1,976	0	1,976	1,975	0	1	99.9
差引額(a)-(b)	△ 673,617	△ 14,877	△ 2,679	△ 691,173	△ 686,964	0		

(3) 経営成績（消費税を含まず）

各年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成27年度	平成26年度	27年度－26年度	増減率
営 業 収 益	2,203,967	2,222,218	△ 18,251	△ 0.8
営 業 外 収 益	202,470	191,930	10,540	5.5
経 常 収 益 (A)	2,406,437	2,414,148	△ 7,711	△ 0.3
営 業 費 用	2,099,840	2,191,323	△ 91,483	△ 4.2
営 業 外 費 用	287,799	286,342	1,457	0.5
経 常 費 用 (B)	2,387,639	2,477,665	△ 90,026	△ 3.6
営 業 収 支	104,127	30,895	73,232	237.0
営 業 外 収 支	△ 85,329	△ 94,412	9,083	9.6
経 常 収 支 (A)-(B)	18,798	△ 63,517	82,315	129.6
特 別 利 益 (C)	11,947	33,175	△ 21,228	△ 64.0
特 別 損 失 (D)	1,374	9,977	△ 8,603	△ 86.2
当 年 度 純 損 益 (A)-(B)+(C)-(D)	29,371	△ 40,319	69,690	172.8

・ 経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

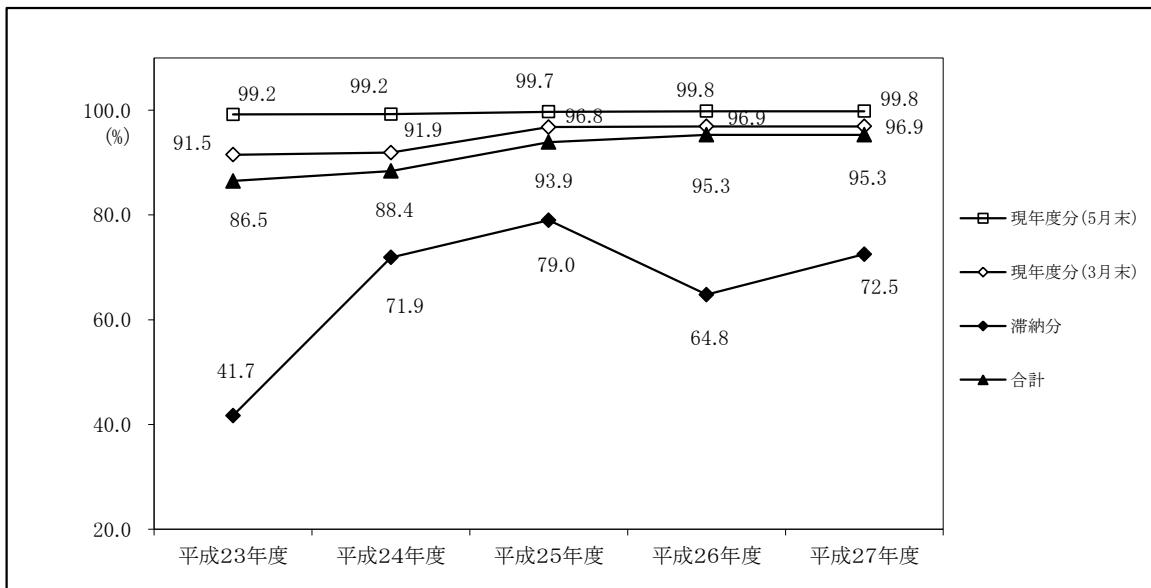
科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		27年度－26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給 水 収 益	2,199,491	96.6	2,180,878	90.4	2,154,616	89.6	△ 26,262	△ 1.2
受 託 給 水 工 事 収 益	1,267	0.1	788	0.0	740	0.0	△ 48	△ 6.1
そ の 他 営 業 収 益	39,759	1.7	40,552	1.7	48,611	2.0	8,059	19.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	50	0.0	117	0.0	673	0.0	556	475.2
一 般 会 計 補 助 金	8,605	0.4	9,827	0.4	8,075	0.3	△ 1,752	△ 17.8
国 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
給 水 加 入 金	26,850	1.2	12,925	0.5	19,900	0.8	6,975	54.0
長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	168,555	7.0	172,162	7.2	3,607	2.1
雜 収 益	777	0.0	506	0.0	1,660	0.1	1,154	228.1
計	2,276,799	100.0	2,414,148	100.0	2,406,437	100.0	△ 7,711	△ 0.3

・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		27年度－26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
職 員 給 与 費	112,408	4.9	95,836	3.9	70,514	3.0	△ 25,322	△ 26.4
県 水 受 水 費	619,462	26.9	619,462	25.0	530,968	22.2	△ 88,494	△ 14.3
支 払 利 息	282,978	12.3	278,222	11.2	272,516	11.4	△ 5,706	△ 2.1
減 價 償 却 費	813,643	35.4	987,661	39.9	1,028,621	43.1	40,960	4.1
動 力 費	54,782	2.4	40,004	1.6	39,407	1.7	△ 597	△ 1.5
修 繕 費	132,946	5.8	135,314	5.5	82,004	3.4	△ 53,310	△ 39.4
材 料 費	12,548	0.5	8,552	0.3	8,024	0.3	△ 528	△ 6.2
薬 品 費	12,277	0.5	28,208	1.1	34,717	1.5	6,509	23.1
路 面 復 旧 費	15,943	0.7	22,995	0.9	15,487	0.6	△ 7,508	△ 32.7
受 託 工 事 費	22,688	1.0	21,083	0.9	28,266	1.2	7,183	34.1
材 料 売 却 原 價	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 費 用	220,298	9.6	240,328	9.7	277,115	11.6	36,787	15.3
計	2,299,976	100.0	2,477,665	100.0	2,387,639	100.0	△ 90,026	△ 3.6

(4) 水道料金の収納率推移

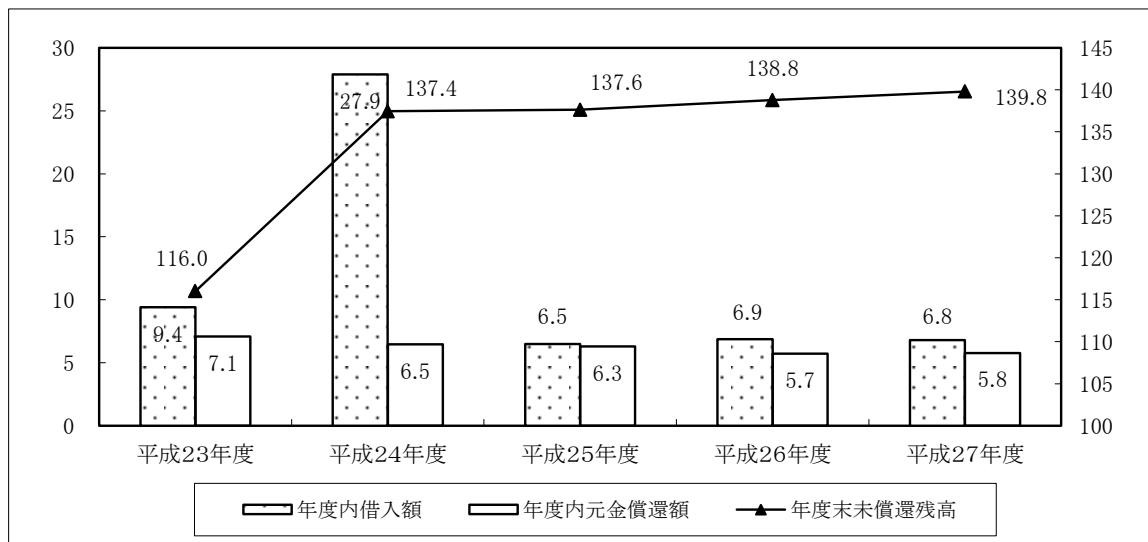


(5) 企業債借入、償還・未償還残高の推移

(単位:億円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	27年度-26年度
年度内借入額	9.4	27.9	6.5	6.9	6.8	△ 0.1
年度内元金償還額	7.1	6.5	6.3	5.7	5.8	0.1
年度末未償還残高	116.0	137.4	137.6	138.8	139.8	1.0

(単位:億円)



(6) 比較損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	借 方			
	平成27年度	平成26年度	27年度-26年度	増減率
1 営 業 費 用	2,099,840	2,191,323	△ 91,483	△ 4.2
(1) 原水及び浄水費	742,507	794,695	△ 52,188	△ 6.6
(2) 配水及び給水費	143,289	200,326	△ 57,037	△ 28.5
(3) 受託給水工事費	28,266	21,083	7,183	34.1
(4) 業務費	94,372	94,566	△ 194	△ 0.2
(5) 総係費	52,277	78,161	△ 25,884	△ 33.1
(6) 減価償却費	1,028,620	987,661	40,959	4.1
(7) 資産減耗費	10,509	14,831	△ 4,322	△ 29.1
(8) その他営業費用	0	0	0	-
2 営 業 外 費 用	287,799	286,342	1,457	0.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	272,516	278,222	△ 5,706	△ 2.1
(2) 繰延勘定償却	3,200	6,240	△ 3,040	△ 48.7
(3) 雑支出	12,083	1,880	10,203	542.7
3 特 别 損 失	1,374	9,977	△ 8,603	△ 86.2
(1) 過年度損益修正損	1,374	2,940	△ 1,566	△ 53.3
(2) その他特別損失	0	7,037	△ 7,037	皆減
小計	2,389,013	2,487,642	△ 98,629	△ 4.0
当 年 度 純 利 益	29,371	△ 40,319	69,690	172.8
合計	2,418,384	2,447,323	△ 28,939	△ 1.2
① 営業収支	104,127	30,895	73,232	237.0
② 営業外収支	△ 85,329	△ 94,412	9,083	△ 9.6
③ 経常収支(①+②)	18,798	△ 63,517	82,315	129.6
④ 特別収支	10,573	23,198	△ 12,625	△ 54.4
当年度純利益(③+④)	29,371	△ 40,319	69,690	172.8
前年度繰越利益剰余金	2,153,584	0	2,153,584	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,193,903	△ 2,193,903	皆減
当年度未処分利益剰余金	2,182,955	2,153,584	29,371	△ 1.4

科 目	貸 方			
	平成27年度	平成26年度	27年度-26年度	増減率
1 営 業 収 益	2,203,967	2,222,218	△ 18,251	△ 0.8
(1) 給水収益	2,154,616	2,180,878	△ 26,262	△ 1.2
(2) 受託給水収益	740	788	△ 48	△ 6.1
(3) その他営業収益	48,611	40,552	8,059	19.9
2 営 業 外 収 益	202,470	191,930	10,540	5.5
(1) 受取利息及び配当金	673	117	556	475.2
(2) 一般会計補助金	8,075	9,827	△ 1,752	△ 17.8
(3) 国県補助金	0	0	0	-
(4) 給水加入金	19,900	12,925	6,975	54.0
(5) 長期前受金戻入	172,162	168,555	3,607	2.1
(6) 雜収益	1,660	506	1,154	228.1
3 特 別 利 益	11,947	33,175	△ 21,228	△ 64.0
(1) 固定資産売却益	288	697	△ 409	△ 58.7
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(3) その他特別利益	11,659	32,478	△ 20,819	△ 64.1
合計	2,418,384	2,447,323	△ 28,939	△ 1.2

発 加 監 第 44号

平成28年8月19日

加賀市長 宮元陸様

加賀市監査委員 浅井廣史

加賀市監査委員 林俊昭

財政健全化判断比率審査意見及び
公営企業会計資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

平成 28 年 8 月 5 日から平成 28 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかに意を用い、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第 4 審査の結果

1 健全化判断比率

(1) 総合意見

審査に付された平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
平成 27 年度	—	—	9. 0%	72. 9%
参 考	黒字比率 4. 94%	黒字比率 22. 55%		
早期健全化基準	12. 57%	17. 57%	25. 0%	350. 0%
財政再生基準	20. 00%	30. 00%	35. 0%	

※ 実質赤字比率欄及び連結実質赤字比率欄の「—」は、赤字が無いことを表す。

①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成 27 年度一般会計等の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

平成 27 年度全会計の決算収支において連結実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

③ 実質公債費比率について

平成 27 年度実質公債費比率は 9.0% であり、早期健全化基準の 25.0% と比較するとこれを下回っている。

(3) 将来負担比率について

平成 27 年度の将来負担比率は 72.9% となっており、早期健全化基準の 350% と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率

(1) 総合意見

審査に付された平成 27 年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

特別会計の名称	資金不足比率 (%)	経営健全化基準
加賀市下水道事業特別会計 (参考：剩余比率 0.00%)	—	20.0%
加賀市土地区画整理事業特別会計 (参考：剩余比率 0.00%)	—	20.0%
加賀市病院事業会計 (参考：剩余比率 29.92%)	—	20.0%
加賀市水道事業会計 (参考：剩余比率 65.01%)	—	20.0%

※資金不足比率欄の「—」は、資金不足がないことを表す。

※資金不足比率…公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

(2) 個別意見

平成 27 年度決算に基づく資金不足比率は、各公営企業会計に資金不足がないため、経営健全化基準の 20% を下回っている。